

平成25年度実施事業評価結果一覧

健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て支援室	子育て情報提供事業	1,222,512	318,825	1,541,337	3	3	3	4	リアルタイムな情報提供が適切に行えていない	多様なニーズに対応するためフォーマル、インフォーマルな子育て情報の収集を図る。	4	継続	拡大	維持	4
		子育て学習活動推進事業	4,625,415	2,711,051	7,336,466	4	4	4	4	補助指導員の退職により育成が出来なかった	今年度新しく補助指導員の採用があり、育成を図る	4	継続	維持	維持	4
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	2,410,164	8,762,762	11,172,926	-	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	母子相談員との連携により、受給者の資格を適正に管理していく。県の第3次行革プランにより所得制限の見直しが行われるが、非該当となる者は市単独で助成する。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児等医療費助成事業	2,425,538	62,213,018	64,638,556	5	5	4	4	さらなる子育て支援施策の拡大に向けて、所得制限の見直しを検討する。	医療費の動向を見ながら、福祉医療制度全体の中で事業の見直しを検討する。	4	継続	維持	維持	3
		こども医療費助成事業	2,487,034	37,502,143	39,989,177	5	5	4	4	乳幼児医療費と同じ法別番号(負担者番号)を使っているため、事務が煩雑となっている。	乳幼児医療とは別の法別番号(負担者番号)の導入を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		自立支援等医療費助成事業	737,310	101,936	839,246	5	5	4	4	償還払いのため、制度の周知が必要である。	広報紙等に掲載することにより、制度の周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
	子育て支援室	修学旅行援助事業	870,794	203,000	1,073,794	3	3	3	4	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護準要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	4	継続	維持	維持	3
		つどいの広場補助事業	701,680	1,147,920	1,849,600	4	4	4	4	子育ての負担感を抱えている母親に対する次の支援へ繋げること	子育ての負担感を抱えている母親に対し専門の支援へ機関に繋げる。	5	継続	拡大	維持	4
		子供の遊び場等設置補助事業	832,359	0	832,359	4	3	3	3	地域の中で、子供が遊び、また、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図る必要がある。	各自治会に対し、制度に関する利用の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	5	継続	維持	維持	3
		ファミリーサポートセンター事業	793,924	3,108,873	3,902,797	4	4	4	5	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図る。	提供会員への講習会の実施する。(合計24時間、9講座を実施)	4	継続	維持	維持	3
		次世代育成支援対策推進事業	317,330	0	317,330	-	3	3	4	子ども・子育て支援事業推進委員会に次世代育成支援対策推進協議会を統合することで引き続き執行体制を確立させる。	行動計画最終期であるので、事業内容等を子ども・子育て新制度に対応するための計画策定につなげる。	1	統合	-	-	-
		子ども手当等支給事業	6,082,795	546,191,942	552,274,737	-	4	4	4	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知をするなど、引き続き未申請者の減少に努める必要がある。	広報紙等による制度の周知、及び他部署等との庁内連携、また他の子育て支援事業等の申請の機会をとらえ、未申請者の減少に努める。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子育て支援サービスを 充実する	子育て支援 室	子育て応援券交付事業	1,748,269	4,688,125	6,436,394	4	3	4	3	利用できるサービスの確保	利用率の向上及び利用できるサービスの確保	4	継続	維持	維持	3
		出産祝金支給事業	723,799	11,253,000	11,976,799	4	3	4	4	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。	他の活性化事業とともに、関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める。	4	継続	維持	維持	3
		子ども・子育て支援事業	11,525,278	1,753,709	13,278,987	－	4	4	4	国・県からの情報を把握し、関係組織との連携を図り、子ども・子育て支援新制度の実施に向けた事務を円滑に進める。	平成27年度に予定されている子ども・子育て支援新制度の本格施行に向け、関係機関との連携を図りながら、子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。	1	継続	維持	維持	3
	健康介護課	育児等健康支援事業	2,877,722	462,706	3,340,428	－	4	4	4	参加者の行動変容をはかるための教室内容	新しい知識を取り入れ、教室の内容を更に充実させる。	1	継続	維持	維持	3
		妊婦健康診査等補助事業	1,225,210	18,638,020	19,863,230	－	3	3	4	受診回数の少ない妊婦がいるため、受診券交付時に望ましい受診回数の受診勧奨を行い、安全で安心して出産ができるように努める。	1回2枚使用の受診券を1回1枚使用の受診券に改め、14枚交付することにより受診回数の把握が容易にできるようにし、安全で安心した出産ができるようにする。	1	継続	維持	維持	3
母子保健対策を充実する	健康介護課	母子健康相談指導事業	4,752,922	535,128	5,288,050	－	3	4	4	歯科への関心を高め、正しい知識を身につける必要がある。	歯の生え始めである10か月相談時に、歯科に対する正しい知識を身につけてもらい、家庭で実践してもらうよう指導する。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児健康診査等事業	5,307,842	1,978,869	7,286,711	－	4	4	4	受診率はやや伸びているが、100%を目指して事業を推進する。家庭の事情等で状況把握が難しいケースもある	未受診者への徹底した受診勧奨を行い、受診率向上と全数把握を目指す	1	継続	維持	維持	3
		特定不妊治療費補助事業	642,882	555,360	1,198,242	4	4	4	4	必要な人全てが制度を利用することができているか	必要な方が確実に利用していただけるよう、啓発や関係機関との調整を行い、事業を実施していく	4	継続	維持	維持	3
		未熟児養育医療給付事業	675,086	2,038,205	2,713,291	－	4	4	4	—	必要な方が確実に利用できるよう、関係機関と連携していく	1	継続	維持	維持	3
多様な保育サービスの 充実を図る	子育て支援 室	公立保育所運営事業	4,153,143	195,448,430	199,601,573	－	4	4	5	入所及び特別保育事業のニーズが増加傾向にあり、多様なサービスなどその役割は拡大している。行政と事業団との相互連携が一層必要となる。	制度改正等、保育所を取り巻く状況が変化している。子ども・子育て支援新制度に対応できるよう取り組む。	1	継続	維持	維持	3
		私立保育所運営事業	4,153,143	152,860,590	157,013,733	－	4	4	5	入所のニーズが増加傾向にあり、多様なサービスなどその役割は拡大している。行政と私立保育所との相互連携が一層必要となる。	制度改正等、保育所を取り巻く状況が変化している。子ども・子育て支援新制度に対応できるよう取り組む。	1	継続	維持	維持	3
		私立保育所補助事業	1,447,319	14,314,000	15,761,319	－	5	4	5	親の多様なニーズに気づき、保育サービスを今後も充実させる。	平成27年度からスタート予定の子ども・子育て支援制度に対応できるよう取り組む。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの 充実を図る	子育て支援 室	保育料軽減事業	1,288,590	8,480,000	9,768,590	4	4	4	4	軽減事業を受けていない世帯を減らす	在宅等で軽減事業を受けていない家庭を抽出し、子育て支援コーディネーターと連携し制度の周知及び支援を行う。	4	継続	維持	維持	3
		認定こども園運営費補助事業	693,993	6,835,614	7,529,607	4	4	5	4	制度の周知のため、保育所等へ情報提供を行う。	情報提供に努め、制度の活用を図るとともに、適切に補助金を執行する。	5	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	放課後児童保育事業	20,013,026	1,415,727	21,428,753	5	5	4	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置	4	継続	拡大	拡大	5
保育所の整備計画の 検討を行う	子育て支援 室	保育所維持管理事業	678,619	0	678,619	—	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活が送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子ども達の安全確保に努める。	2	継続	維持	維持	3
子どもへの虐待防止対策を 推進する	子育て支援 室	要保護児童対策事業	2,185,271	53,427	2,238,698	—	4	4	4	各関係機関との連携（役割分担を適切に行うこと）	各関係機関との連携を深め、要保護児童対策地域協議会を効率的に活用する。	1	継続	拡大	維持	4
		子育て家庭支援訪問事業	1,116,778	633,000	1,749,778	4	4	4	4	要支援家庭についての適切なフォロー	要支援家庭のフォローについて定期的なチェックを行う	4	継続	拡大	維持	4
		こんにちは赤ちゃん事業	1,260,733	0	1,260,733	3	3	3	4	訪問時期を1ヶ月早くしたことで予防接種についての情報が周知できた。	専門的な知識をもった訪問員の確保	5	継続	維持	縮小	4
		児童虐待防止対策緊急強化事業	1,147,526	0	1,147,526	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—
		家庭児童相談室運営事業	1,524,189	3,046,130	4,570,319	4	4	4	4	家庭児童相談員2名が退職し、次年度から1名体制で新しく相談員が配置されるため引継が重要となった。また、子育て支援コーディネーターも相談業務を行う。	保護者の精神的負担から疾病になり支援が必要な家庭が多く、より一層関係機関が連携を図る。	4	継続	拡大	維持	4
ひとり親家庭の自立支援 をする	子育て支援 室	母子家庭等交流事業	1,178,274	350,000	1,528,274	4	3	3	4	母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。	各種情報提供により、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。	5	継続	維持	維持	3
		交通遺児激励事業	793,924	210,000	1,003,924	3	4	3	4	事業の周知を図るため、PR方法を検討する必要がある。	適切な対象者の把握に向け、ホームページにおいて情報提供を行う。	4	継続	維持	維持	3
		母子寡婦福祉事業	1,062,969	905,331	1,968,300	—	4	4	4	母子家庭等の自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給業務との連携を図り、現況届時に未就労である者へ適切な助言・相談を行う。	1	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て支援室	母子家庭自立支援給付金事業	978,412	5,743,000	6,721,412	4	4	3	4	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や、就職活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。	4	継続	維持	維持	3
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	136,526,222	121,160,151	257,686,373	4	4	4	4	給食調理室調理機器備品等の充実	真空冷却機を導入するなど、調理機器備品等の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,268,502	193,400	2,461,902	4	4	4	4	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活性化することができる。	5	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,086,030	248,689	1,334,719	－	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、補助対象者において、再度周知する必要がある。	補助額の改正後、速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	4
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,086,030	279,636	1,365,666	－	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、補助対象者において、再度周知する必要がある。	補助額の改正後、速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	4
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,422,802	1,349,833	2,772,635	4	4	4	4	より効果的な研修等の実施。	地域人材の活用を図り、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る。	4	継続	維持	維持	3
		小学校一般事務経費	1,978,322	19,697,732	21,676,054	－	4	4	4	より適正な予算の執行。	効率的な予算の執行体制の確立。	3	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	2,039,818	10,315,224	12,355,042	－	4	4	4	より適正な予算の執行。	効率的な予算の執行体制の確立。	3	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	3,203,274	4,596,330	7,799,604	4	4	4	4	外国人英語指導助手による活動を有効的に実施し、生徒の英語力の向上を図る。	外国人英語指導助手による活動を有効に行うなど、効率的な活用を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	1,782,014	563,150	2,345,164	4	4	4	4	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	より有効な学力向上の取り組みを推進する。	4	継続	維持	維持	3
		学校図書館充実事業	1,186,582	3,760,000	4,946,582	4	4	4	4	7人の業務従事者を効率的に、小・中学校に配置し、学校図書館の整備を行う。	より少ない時間で効率的に学校図書館の整備を行う。	4	継続	維持	縮小	3
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	1,505,282	125,000	1,630,282	3	3	3	4	県事業としては廃止の方向であり、事業の継続は難しい。	平成26年度より廃止。	4	廃止	－	－	－

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	2,345,242	6,570,000	8,915,242	4	4	4	4	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算の配分。	5	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	1,534,574	2,052,038	3,586,612	4	4	4	4	短期間に効率的に成果を上げる工夫が必要である。	限られた期間の間に、地域住民・事業者と連携して効果的に実施する。	4	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	1,668,786	1,997,143	3,665,929	4	4	4	4	子どもへの救済は緊急を要し、より適切な相談支援の実施が必要である。	より多くの子どもの学校復帰と勇気づけ。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	378,826	20,700	399,526	－	4	4	4	受賞資格の把握。	年度内の受賞資格者の適正把握。	4	継続	維持	維持	3
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,133,394	2,119,663	3,253,057	－	4	4	4	用具の消耗に伴う更新	リースによる楽器の購入	3	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,455,006	732,000	2,187,006	4	4	4	4	会場の配置等、より効率的な運営に努める。	大会による生徒の交流を通して競争意欲の向上と自立の高揚を図る。	4	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	1,453,550	3,878,540	5,332,090	4	4	4	4	大会出場にかかる交通方法。	大会にかかる交通方法の見直し。	4	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	1,136,306	13,424,306	14,560,612	－	4	4	4	委嘱対象者の減による実施体制の検討	適切な学校医等の配置による実施	1	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,042,606	5,322,616	6,365,222	－	4	4	4	より効率的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施。	1	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	1,311,202	2,073,850	3,385,052	－	4	4	4	法律に基づいた災害共済給付処理事務の適切な執行。	適切な給付手続き事務処理による給付の実施。	1	継続	維持	維持	3
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	80,896,685	18,484,490	99,381,175	5	5	4	4	今後の教員の退職に対する体制の検討	教員の採用について、将来を見据えた計画的な採用を検討していく。	4	継続	拡大	維持	4
充実した高等教育の環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,060,678	39,000	1,099,678	4	4	3	4	近隣市以外の生徒数の増加が大きいため、今後はさらに市内及び近隣市町の中学校との連携が必要である。	市内・近隣市町への情報発信を実施するよう指導する。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	3,695,842	53,005,045	56,700,887	5	4	4	4	学校管理を維持するため、消費税増税に係る費用の増加については、予算に反映する必要がある。	消費税増税が学校管理に直接的影響を招く予算科目について、増税分の増加を行う。	4	継続	維持	維持	4
		中学校管理事業	3,695,842	35,233,841	38,929,683	5	4	4	4	学校管理を維持するため、消費税増税に係る費用の増加については、予算に反映する必要がある。	消費税増税が学校管理に直接的影響を招く予算科目について、増税分の増加を行う。	4	継続	維持	維持	3
		幼稚園管理事業	2,957,890	9,910,585	12,868,475	5	4	4	4	幼稚園管理を維持するため、消費税増税に係る費用の増加については、予算に反映する必要がある。	消費税増税が学校管理に直接的影響を招く予算科目について、増税分の増加を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		小学校施設整備事業	4,024,327	90,510,325	94,534,652	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急的な修繕が発生する恐れがあり、工事及び維持修繕を計画どおり進めることが困難となる場合がある。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	4
		中学校施設整備事業	3,232,566	28,220,125	31,452,691	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急的な修繕が発生する恐れがあり、工事及び維持修繕を計画どおり進めることが困難となる場合がある。	生徒の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	4
		幼稚園施設整備事業	2,494,614	2,287,027	4,781,641	5	4	4	4	耐震化の必要はないが、施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全性を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	4
		学校教育施設整備基金事業	409,574	1,961,662	2,371,236	—	4	4	4	—	—	2	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	教育管理課	相生市奨学金事業	963,038	1,764,000	2,727,038	5	5	4	4	平成26年度より県による奨学金支給事業が創設されるため、当制度の支給項目及び支給額について重複する部分は、整理する必要がある。	県の奨学金支給制度と重複する部分を廃止し、分かりやすい仕組みで支援できるよう制度の見直しを行った。	4	継続	維持	維持	4
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,247,457	2,154,876	3,402,333	—	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、当事業の概要について再度周知する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	1	継続	維持	維持	4
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,239,770	4,916,887	6,156,657	—	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、当事業の概要について再度周知する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	1	継続	維持	維持	4
		小学校通学費補助事業	932,290	746,460	1,678,750	5	5	4	4	当事業の概要について、広く周知し、継続実施する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	4	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	932,290	133,350	1,065,640	5	5	4	4	当事業の概要について、広く周知し、継続実施する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	2,652,722	3,151,843	5,804,565	4	4	4	4	より効率的な教職員の資質向上を図る。	講師への報償費の減額によるコストの削減。	4	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実を図る	総務課	私立幼稚園補助事業	378,826	944,000	1,322,826	4	4	4	4	私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であると考える。	社会情勢の変化に合わせ、補助基準の見直しを行う。	5	継続	維持	維持	3
	学校教育課	矢野川中学校区幼・小中学校園連携モデル事業	1,680,006	40,700	1,720,706	4	4	4	4	より効果的な体制の整備。	先進地等を参考にし、より効果的な体制を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		矢野・若狭野小学校交流事業	409,574	69,300	478,874	－	4	4	4	教育的な効果が得られる授業。	移動手段の方法。	4	継続	維持	維持	3
	教育管理課	預かり保育事業	1,424,258	539,850	1,964,108	5	5	4	4	更なる事業の拡充のため、状況を迅速に把握し、対応するため、代替指導員を確保する必要がある。	代替の支援員を確保し、指導員の休暇や緊急時の迅速な対応の整備に努める。	4	継続	維持	維持	3
		市立幼稚園保育料軽減事業	348,078	0	348,078	5	5	4	4	家庭の事情等により就学前児童の通園先は固定されているため、近々での就園率の増加は困難な状況にある。	市外からの入園者もターゲットとするため、保護者向けの相生市が行う子育て支援事業の情報発信に努める。	4	継続	維持	維持	4
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	317,330	1,964,860	2,282,190	－	4	5	5	公民館運営協議会と重複する内容が見られるため統合した。	社会教育委員会との連携を図る	3	継続	維持	拡大	4
		相生っ子学び塾事業	8,716,930	3,954,398	12,671,328	4	4	3	3	関係部署、学校の連携が不可欠である	各教室ごとにリーダーを設置し、学校とのパイプ役を担うことで、効果のある塾運営をしていく	4	継続	維持	拡大	4
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	5,088,926	14,594,923	19,683,849	－	4	4	4	公民館利用者に対し、受益者負担相当額を 使用料として徴収する。	受益者負担の観点から、サークル同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である。	3	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	8,770,470	14,274,411	23,044,881	4	3	4	4	主催事業の参加者数増に努める	公民館等ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	1,254,074	2,337,084	3,591,158	－	4	4	4	多目的研修センター利用者に対して受益者負担相当額を使用料として徴収する	受益者負担の観点から、サークル同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である	3	継続	維持	拡大	4
		多目的研修センター活動事業	2,252,058	2,709,912	4,961,970	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める	ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
サービスの充実を図る	生涯学習課	図書館管理運営事業	13,969,442	34,491,792	48,461,234	－	5	4	4	民間ノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから利用者数の増加を目指す。	図書館一部業務委託業者選定にあたり、さらなる市民サービスの向上を図る。	3	継続	維持	維持	3
		図書館活動事業	7,350,935	9,324,060	16,674,995	4	4	4	4	学校図書館を含む関係機関との連携の促進	子ども読書活動推進計画の更新を行い、さらなる計画の推進を図っていく。	4	継続	維持	維持	3
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	532,566	205,000	737,566	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である	団体の活動に対する検証を続ける	5	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	2,678,674	3,377,900	6,056,574	4	4	4	4	土地借用の期限を勘案し、施設の継続等の検討が必要となる。	市長事務部局と連携し、借用先のIHIと土地購入も含めた検討を行う。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	7,389,370	2,554,582	9,943,952	4	3	4	4	チャレンジウォークの参加者減少もあり、事業内容を含め全体的な事業再構築の必要性がある	イングリッシュキャンプの内容にチャレンジウォークの要素を加えることで、より効果的で楽しめる事業内容に変更する	4	統合	拡大	縮小	－
		放課後子ども教室推進事業	3,064,610	1,843,080	4,907,690	4	4	4	4	指導ボランティアの確保	開設学校数の増と全体的な参加者の増加により、一人あたりのコスト削減が図れた。	4	継続	拡大	拡大	5
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	1,065,046	1,491,523	2,556,569	－	4	4	4	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力。	1	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	809,298	100,100	909,398	－	4	4	4	青少年の指導、育成等の適切な活動。	法律に基づいた活動の実施。	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	1,566,778	6,559,713	8,126,491	－	4	4	4	より効果的な活動体制の整備	スクールソーシャルワーカーの活動を有効かつ効果的に活用する。	1	継続	維持	維持	3
		相生市民さわやかあいさつ運動事業	1,239,770	2,694,650	3,934,420	－	4	4	4	啓発の方法	啓発の方法	4	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	532,566	1,354,000	1,886,566	3	3	3	3	文化会館活用を視野に団体の活性化が求められる	新しい文化会館の開館に向け、団体としての取組みについて検証する。	5	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	409,574	14,872	424,446	4	4	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく必要あり	各文化団体などとの情報共有に努める	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
市民文化活動を振興する	学校教育課	芸術文化活動振興事業	501,818	0	501,818	3	1	1	2	児童・生徒の芸術文化活動の促進。	補助事業の実施内容の見直し。	4	継続	拡大	維持	4
文化事業を実施する	地域振興課	中学生ペーロン推進事業	840,046	600,000	1,440,046	5	5	3	4	実施主体の明確化	実施主体の明確化	5	継続	拡大	維持	4
	生涯学習課	芸術文化振興事業	6,213,666	2,727,715	8,941,381	4	4	4	5	事業内容を精査し、委託料の削減を図る	市民の文化活動を支援する必要性があり継続するが、新しい文化会館の開館に向けて、各種団体や部門のあり方など事業内容の見直しを検討する	4	継続	拡大	維持	4
文化施設の充実を図る	財政課	市民会館管理運営事業	3,132,807	25,133,704	28,266,511	－	2	3	4	利用人数及び件数の減少。	旧まちづくり交流室と旧消費生活センターを協働のまちづくり拠点として有効活用すべく公募により各種団体に貸し出しを行う。	2	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	仮称・市民文化会館建設事業	11,328,370	119,083,551	130,411,921	4	4	3	4	館として機能するために、設備に合わせた経済的かつ効率的な備品等の配置	会館施工に伴う備品等の配置について、費用対効果面での検討を行う。	6	継続	拡大	拡大	5
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	2,689,466	1,372,768	4,062,234	4	4	4	4	市内に残る史跡等の維持管理を行っていく。	歴史講座や史跡めぐりを開催や資料館ホームページから、広く市民に文化財をPRしていく。	4	継続	維持	維持	3
		資料館管理事業	4,108,714	966,961	5,075,675	4	4	4	4	収蔵庫にある寄贈を受けた貴重な資料を展示することで資料の有効活用を図る。	歴史民俗資料館の展示物の入替を行う。	4	継続	拡大	拡大	5
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	2,259,850	180,000	2,439,850	4	4	4	4	事業あたりの参加者数が減少傾向にある。	市民ニーズに合った事業内容を検討したい。	4	継続	拡大	維持	4
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,321,470	19,822,356	23,143,826	－	3	3	4	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所としての機能設備の充実を図る必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	981,110	11,852,475	12,833,585	－	3	4	3	施設の老朽化が進み、中央プール管理棟の耐震改修、施設改修等、延命化が必要である。	適正管理に努め、施設改修を計画的に推進するとともに、プール施設の今後の在り方について方向性を示す。	2	継続	維持	維持	3
		市民グラウンド管理運営事業	3,433,670	3,837,499	7,271,169	－	3	4	4	施設の充実や今後の適正管理体制について検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	2	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	1,393,510	32,407,515	33,801,025	－	4	4	4	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	2	継続	維持	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツ活動の支援・ 充実を図る	地域振興課	海洋訓練教室推進事業	501,818	2,203,777	2,705,595	3	4	3	4	市が事務局を担当することの妥当性の検討	委託先が自立できるような体制整備	4	継続	維持	維持	3
	体育振興課	社会体育計画管理事業	1,239,770	192,370	1,432,140	－	3	3	3	スポーツ推進審議会委員について、女性委員の増員が必要であり、全体的に委員の若返りを検討していく必要がある。	スポーツ推進審議会委員報酬額については、条例で定められており、報酬額の改定には全庁的な審議が必要である。	3	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	5,448,906	2,620,990	8,069,896	4	4	4	4	事業の自主的な運営を進めるため、各種目団体との連携が必要である。	各大会種目の参加者を増加させ、参加者一人当たりにかかる必要事業費を削減する必要がある。	4	継続	維持	縮小	3
		ジュニアスポーツ振興事業	5,409,636	1,320,000	6,729,636	4	5	4	4	学校と連携を図り、子ども達のニーズにあった事業展開が必要である。	事業規模や参加者数に見合った事業費の増減を行う。	4	継続	維持	維持	3
		レクリエーションスポーツ振興事業	6,025,410	4,354,000	10,379,410	4	4	4	4	高齢化社会に向け、目標達成のため事業内容および運営等について検討する。	多世代で取り組めるスポーツ玉入れ「アジャタ」の第1回市民大会を開催し、地域コミュニティの活性化を図る。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ教室事業	2,748,050	869,528	3,617,578	4	4	4	4	教室に参加したその後についても、スポーツを頼むよう、スポーツ活動普及促進を図る必要がある。	参加者が少数であっても講師への謝礼は一律同額のため、教室開催のPRを積極的に行う。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,023,844	119,900	2,143,744	4	4	4	4	制度改正を行ったところ、受賞者は減少したが、受賞資格等の明確化が図られ、改正は適切であった。	市広報紙やホームページを活用し、効果的な制度の周知、PRに努める。	4	継続	維持	維持	3
		多世代型スポーツ導入事業	3,392,130	789,200	4,181,330	4	4	3	4	小学生と大人でチームを編成したミックス部門の設置等、競技内容や大会の開催時期については一考の余地がある。	—	4	統合	－	－	－
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,580,006	3,456,820	6,036,826	－	3	3	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、各種目や各地域から均等に委員を選出する必要がある。	事業応援に必要な人員数を検討し、必要最低限の応援を依頼することでコスト削減を図る。	3	継続	維持	維持	3
人権行政体制の整備を図る	総務課	地域改善対策事業	1,209,022	785,120	1,994,142	4	4	4	4	特別対策事業として設置した施設や事業について、今後とも地元との協議を図りあり方を検討している。	地域改善相談員制度について、平成25年度をもって廃止する。	4	継続	維持	縮小	3
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館活動事業	1,086,030	1,318,631	2,404,661	4	3	3	4	生活相談、地域福祉事業、啓発活動等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々、講座受講生は高齢化し、参加者の固定化が目立つ。	1回当たりコストを縮小する中で、充実した講座・まつりの実施ができるよう、経費の削減に努める。	4	継続	維持	維持	3
	地域振興課	男女共同参画推進事業	4,732,559	623,860	5,356,419	4	4	4	4	男女共同参画啓発として、近年セミナーを実施しているが、全体として事業の認知度は低い。効果的に推進するため、推進体制を整備する。	推進体制を整備し各施策事業を効果的に実施する。また、男女共同参画週間事業を活用し、相生市男女共同参画センター事業を実施していく。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
人権啓発活動を推進する	人権教育推進室	人権啓発事業	6,466,930	7,982,693	14,449,623	4	4	4	4	より幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と新たな学習機会づくりに向け、市内各種団体の活動の把握、人材の発掘に努める。	他部署との連携を進め、市民ニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、若い世代層の参加・参画につなげるよう努める。	4	継続	拡大	維持	4
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,541,730	3,902,740	13,444,470	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権教育は日常の教育活動、市民サービスに直接影響が大きいため、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。	総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増加するよう、学校園における人権教育や市民に人権意識を広げるリーダー育成を継続する。	4	継続	拡大	維持	4

みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
救急医療体制を充実する	健康介護課	献血推進事業	746,346	0	746,346	-	4	3	4	年3回実施のうち、1回は屋外テント内での受付、問診、診察、待合など行っているが、気温・天候等により献血者に対し不便をかけている。	26年度においても年3回実施のうち1回は引き続き受付等の屋外実施を行い、27年度以降引き続き行うか、実施状況を見ながら献血者の利便性を検討する。	1	継続	維持	維持	3
		救急医療施設運営事業	740,522	18,865,470	19,605,992	-	4	3	4	小児救急において、夜間及び休日の受入れに空白日がある。	小児救急の受入れ空白日の解消のため、引き続き関係機関等に働きかけを行っていくとともに、中播磨医療圏域との連携を強化していく。	2	継続	維持	維持	3
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	5,381,330	0	5,381,330	-	4	4	4	職員の適正配置に努め、職員が働きやすい職場となるよう努める。	訪問看護を充実させるため、看護体制を強化する。	3	継続	拡大	維持	4
		病院運営事務事業	7,822,330	0	7,822,330	4	3	4	4	患者数の増加を検討する。	接遇面の改善や、病々連携を図り患者増に努める。	4	継続	維持	維持	4
健康づくり意識を醸成する	健康介護課	保健対策推進事業	1,659,022	460,000	2,119,022	-	3	3	4	第2次健康増進計画の進行管理。	健康増進計画の進行状況を把握し、評価・改善を行っていく。	1	継続	維持	維持	3
		健康福祉フェア	1,282,359	295,150	1,577,509	3	4	3	4	昼食を含む開催時間の検討	昨年度より開催時間を午後1時までとし短縮して実施しているが、引き続きこの時間帯での実施でいいか実施状況を見ながら検討していく。	4	継続	維持	維持	3
		健康づくり推進事業	3,350,162	2,038,063	5,388,225	-	3	3	3	若年者に向けてPRできる機会、場所に限りがある	若年者へ検診の周知を図る 基本健康診査受診者へ同時にがん検診の受診を勧める	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者健康増進事業	2,079,730	3,625,271	5,705,001	-	4	3	5	身近で受診しやすい環境づくり。	検査項目の充実等による魅力ある健診づくり。	1	継続	拡大	維持	4
病気などの早期発見と早期治療を推進する	健康介護課	健康増進事業	9,119,566	27,674,446	36,794,012	-	3	3	3	無料クーポン券の利用者は、徐々に増加傾向であるが、クーポン券対象外の者の受診率が伸び悩んでいる	子宮がん、乳がん検診においては、平成24年度受診者に対し、個別通知を実施。また子宮がん検診については、受診医療機関の更なる拡大を図る	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
感染症のまんえんを予防する	健康介護課	予防接種事業	5,418,758	58,015,854	63,434,612	－	3	3	3	未接種者に対して十分な周知ができてない	乳幼児健康診査時に、未接種であるワクチンをふせんに記し、保護者へ周知を図る	1	継続	維持	維持	3
		感染症予防事業	471,070	0	471,070	－	3	3	4	情報収集及び市民への啓発活動の推進	情報収集及び市民への啓発活動の推進	1	継続	維持	維持	3
	環境課	公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	471,070	5,317	476,387	3	3	3	5	事業として利用者が減ってきているが、市民が高齢化し、風呂のない家もあることから、継続する必要がある。	公衆浴場利用者の状況やニーズ等も把握し、今後の対応に活かす。	5	継続	維持	維持	3
		衛生害虫駆除事業	501,818	0	501,818	4	4	5	5	地域の環境意識を向上させることで、管理責任の認識が上がり、公衆衛生の向上が期待される。	制度の周知により、地区清掃の活性化を促す。	4	継続	維持	維持	3
食育を推進する	健康介護課	食育推進事業	2,264,218	93,270	2,357,488	－	4	4	4	5年間行ってきた活動の評価として、指標の目標値達成につながっているか。	第1次相生市食育推進計画の評価、見直しを行い、第2次相生市食育推進計画に反映させる。	1	継続	維持	維持	3
福祉に対する意識の高揚を図る	健康介護課	介護マーク普及啓発事業	440,322	37,106	477,428	4	4	3	4	さらなる普及啓発に努める必要がある。	配付件数が落ち込み気味なので、さらなる普及啓発に努める必要がある。	4	継続	縮小	縮小	2
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動補助事業	440,322	230,000	670,322	4	4	4	4	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	原爆被害者の会が、会員の高齢化等の理由により平成25年度で解散となったが、遺族会の体制維持支援について検討する。	5	継続	維持	維持	3
		戦没者遺族等援護事業	348,078	381,935	730,013	－	4	3	3	戦没者遺族の高齢化に伴い、各種行事への参加者数が減少している。	各種行事参加者の維持に努める。	3	継続	維持	維持	3
		更生保護活動補助事業	348,078	420,000	768,078	－	4	4	4	相生地区保護司の欠員（1名）の状態が継続している	保護司の欠員状況を改善する。	3	継続	維持	維持	3
		民生児童委員運営事業	5,099,458	8,071,020	13,170,478	－	5	5	5	民生児童委員・民生児童協力委員・社協福祉委員との連携の強化	自治会等地域の団体と協働して地域福祉活動の更なる増進	1	継続	維持	維持	3
		社会福祉協議会活動事業	594,062	13,150,000	13,744,062	4	4	3	4	3年毎に実状に応じた補助金額等の見直しを行う。	平成26年度に向けて補助金額の見直しを行う。	5	継続	維持	維持	3
		日本赤十字社事業	1,552,646	0	1,552,646	－	5	4	5	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施	日赤活動、奉仕団活動の周知を行い、西播磨研修大会を実施する。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	378,826	0	378,826	4	4	4	4	兵庫県に対し、兵庫県ゆずりあい駐車場利用証交付事務にかかる負担を求める必要がある。	障害者の外出機会向上のために、制度の周知に努める。	4	継続	維持	維持	3
		地域自殺対策緊急強化事業	1,793,234	325,960	2,119,194	4	4	4	4	自殺者数が増加傾向にある。市民一人ひとりに向け、さらに自殺予防の必要性を伝えられる講演や啓発活動を行う必要がある。	市民にとって自殺が身近な問題と認識してもらえるよう、研修会や講演会、啓発活動を実施する。	5	継続	維持	維持	3
地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	1,547,250	21,678,890	23,226,140	－	4	4	3	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう計画的な維持修繕を行う。	維持修繕計画に基づき、設備等の維持修繕を実施する。	3	継続	維持	縮小	3
	健康介護課	老人いこいの家等管理事業	1,232,083	2,488,001	3,720,084	－	3	3	3	施設の維持修繕にコストがかかる。	利用者が減少傾向にあるので、周知を図る。	2	継続	維持	維持	3
		老人福祉センター管理事業	440,322	181,303	621,625	－	2	2	1	土地の賃借料の支払いは発生しており、いつ撤去するかを検討	－	2	廃止 予定	－	－	－
		生きがい交流センター管理運営事業	317,330	9,169,948	9,487,278	3	3	3	3	セミナーの講座利用人数は減少傾向であり、セミナーの内容の検討が必要。	セミナーの内容等を広報紙、高齢クラブ、包括、ケアマネ等に周知をする。	4	継続	維持	維持	3
生きがいづくりを推進する	健康介護課	敬老事業	2,930,910	6,341,154	9,272,064	4	3	3	4	百歳の祝品の金額(五万円相当)を検討する余地はあるが、他の敬老事業とのバランスに考慮が必要。	百歳の祝品の金額(五万円相当)を検討。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	高齢者教育事業	1,547,250	629,104	2,176,354	4	4	3	4	学習を通じて地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	4	継続	維持	維持	3
社会参加と交流を促進する	健康介護課	高年クラブ等社会活動促進事業	1,946,974	3,454,675	5,401,649	4	3	3	4	活動の内容を見直し、会員の意見が反映されるよう検討する。	会員の意見を反映し事業内容を見直し高年クラブの魅力アップを図り、会員増進に努める。	5	継続	維持	維持	3
		しあわせ基金事業	701,680	2,340,000	3,041,680	4	3	4	3	社会情勢等の変化により市民ニーズも変化するので事業の内容等検討する。	市民ニーズの把握に努め事業の内容の見直しに努める。	5	継続	維持	維持	3
介護サービスを充実する	健康介護課	老人福祉施設整備事業	1,547,250	40,910,120	42,457,370	3	3	4	3	椿の園の耐震診断の未実施	介護事業所の施設整備については、介護保険事業計画に基づいているため、第5期分整備完了。	7	継続	維持	維持	3
		介護保険事業計画策定事務	1,147,526	8,915,001	10,062,527	－	4	4	4	計画策定の年度には、コンサル業者にアンケートの集計、分析などを委託するため、事業費が大幅に増加する。	市民ニーズをアンケート等で吸い上げ、現状の分析を十分に行い、コストに見合った有益な計画を策定する。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護サービスを充実する	健康介護課	介護保険料賦課事業	4,929,530	1,390,309	6,319,839	－	5	5	5	—	法定義務のない仮算定通知書を取りやめ、人件費や役務費の削減につなげる。	1	継続	維持	縮小	3
		介護認定審査会事業	8,786,008	2,509,680	11,295,688	－	3	3	4	介護認定申請者数は増加傾向にあるため、効率化が求められる。昨年から引き続き認定期間の延長により、認定件数を減少し、コストを抑える。	引き続き、関係機関との協力体制を強化し、認定までの処理日数の短縮を目指す。	1	継続	維持	維持	3
		認定調査事業	3,093,902	14,487,415	17,581,317	－	4	4	4	調査票作成時に誤字やマニュアルに沿った項目が選択されていないケースが稀にあり、チェック時の職員の負担が大きく、効率が悪く落ちている。	調査票作成時に調査員間でのチェックも実施する。実施により、効率化およびミスの減少、調査員間の認識の統一が期待される。	1	継続	維持	維持	3
		介護保険給付事務	4,775,790	2,395,654,964	2,400,430,754	－	5	2	4	過剰サービスで無いよう、また利用者負担に配慮した介護サービスを提供できるよう保険者として一層の適正化を図る	適正な介護サービスの提供	1	継続	維持	維持	3
		家族介護用品支給事業	471,070	541,370	1,012,440	3	4	3	3	支給実績が少ない	広報紙等への掲載、ケアマネ、民生委員等への周知を図ったが件数の伸びがみられず、さらに周知を図る	4	継続	維持	維持	3
		家族介護慰労金支給事業	471,070	120,000	591,070	3	3	3	3	慰労金支給要件や支給金額等について検討する必要がある。	慰労金支給要件や支給金額等について検討する必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		成年後見制度利用支援事業	717,054	18,650	735,704	4	4	3	4	助成の対象者の状況をよく把握し、制度の利用について検討する必要がある	助成の対象者の状況をよく把握し、制度の利用について検討する必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		介護給付費等費用適正化事業	932,290	328,939	1,261,229	－	4	4	4	介護給付費の適正化対策(特にケアプランチェック)については、今後費用対効果を考えながら施策の展開を図る必要がある。	次期事業計画を検討する中で、事業のあり方を検討する。	1	継続	維持	維持	3
介護予防などを推進する	市民課	老人医療費助成事業	2,410,164	18,101,427	20,511,591	－	4	4	4	受給該当者への周知がうまくできていない。	広報紙等で事業の周知を図り、対象者がもれなく受給できるようにする。	1	継続	維持	維持	3
		鍼灸マッサージ施療費助成事業	565,284	3,074,000	3,639,284	4	4	4	4	申請者1人当りの助成回数が横ばいの状態であるため、助成回数等、助成内容の見直しが必要である。	県下実施自治体の助成状況と比較し、助成内容等の見直しを検討する。	4	継続	維持	維持	3
		高齢重度障害者医療費助成事業	2,164,180	29,828,402	31,992,582	－	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費通知などを行い、医療費の抑制を図っていく。	1	継続	維持	維持	3
		高齢者特別給付金支給事業	455,696	167,500	623,196	－	3	3	4	在日外国人の無年金問題は、本来年金制度の持つ加入資格要件上発生した問題であり、国の責任において実施すべき問題である。	関係機関等を通じて、国に要望していく。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	市民課	後期高齢者医療保険事業	13,668,900	424,950,264	438,619,164	－	5	3	4	さらなる後期高齢者医療制度の市民への周知が必要である。	安定した制度を維持していくためには、広域連合との連携体制を強化する必要がある。	1	継続	維持	維持	3
	健康介護課	しあわせ基金事業	701,680	2,340,000	3,041,680	4	3	4	3	社会情勢等の変化により市民ニーズも変化するので事業の内容等検討する。	市民ニーズの把握に努め事業の内容の見直しに努める。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者ホームヘルプサービス事業	778,550	116,160	894,710	4	3	4	4	病気や怪我等で、一時的にサービスが利用しやすい様に速やかに対応する。	ホームヘルプサービスの利用拡大を図るために広報、ケアマネ、民生委員等に周知する。	4	継続	維持	維持	3
		老人短期入所運営事業	440,322	53,065	493,387	4	4	4	4	養護老人ホームとの連携の必要性	関係施設との協力関係を一層構築し、事業への理解を深めてもらう	4	継続	維持	維持	3
		高齢者デイサービス運営事業	624,810	2,140,864	2,765,674	3	3	3	3	利用者の閉じこもりを防止し心身の健全化を図る	利用者の心身の健全化を図り、要介護の状態に陥らないように努める。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者日常生活用具給付等事業	440,322	0	440,322	4	3	3	4	給付実績の減少	広報による周知のほか、ケアマネジャー、民生委員等への周知を図るとともに給付内容を検討する必要がある	4	継続	維持	維持	3
		高齢者等住宅改造助成事業	1,455,006	7,702,617	9,157,623	5	4	4	4	助成額が大きいため、県補助が無くなると実施が困難	近年の申請件数増加傾向により、申請から補助額決定までの時間も増加傾向にあるため、補助額決定までの時間を短縮したい	4	継続	維持	維持	3
		高齢者在宅生活支援事業	478,757	50,000	528,757	4	3	3	3	事業によって利用者、利用回数は違うが、利用者が減少傾向にあるので周知を図る。	民生委員、ケアマネ等への周知を徹底する。	4	継続	維持	維持	3
		アイアイコール事業	993,786	3,480,435	4,474,221	4	3	3	3	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、条件の内容等を検討する。	条件の内容を見直す、またケアマネ等に事業の内容を周知する。	4	継続	維持	維持	3
		お元気コール事業	886,168	674,934	1,561,102	4	3	4	3	多くの高齢者が安心して生活が送れるように、事業内容の周知ができていない。	事業の内容を理解してもらうために民生委員、ケアマネ等に周知を行う。	4	継続	維持	維持	3
		ひとり暮らし老人名簿事業	993,786	0	993,786	5	4	4	5	個人情報保護の観点により調査が困難なケースが増加しつつあるので調査をする必要がある。	ひとり暮らし高齢者の年齢を検討するとともに民生委員等に名簿の必要性等を周知してもらう。	4	継続	維持	維持	3
		火災警報器給付・取付事業	654,102	8,725	662,827	3	4	3	3	火災警報器を設置していない高齢者宅の把握をする。	まだ高齢者宅への設置がされていない所へは民生委員、ケアマネ、包括等に周知してもらう。	4	継続	縮小	縮小	2

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	老人保護措置事業	2,162,210	69,847,733	72,009,943	－	5	4	4	虐待案件での緊急入所に対しての空床確保と施設の運営管理との調整	関係施設との協力関係を一層構築し、事業への理解を深めてもらう	1	継続	維持	維持	3
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	409,574	35,119	444,693	－	3	3	3	該当人数は少ないが、低所得者の方への軽減のため、必要な事業となっている。	社会福祉法人へのさらなる周知を図る。	1	継続	維持	維持	3
		救急医療情報キット配付事業	624,810	0	624,810	4	3	4	4	救急搬送の際、キットを活用した事例が少ないので調査、検討する。	高齢者にも多く知ってもらい、市民に対しても広報等で周知するとともに、ケアマネに事業の内容を理解してもらう。	4	継続	維持	維持	3
		二次予防事業対象者把握事業	1,086,030	3,903,080	4,989,110	－	4	4	4	把握した対象者を数多く介護予防事業教室につなげたいが、定員があるため、全員の介護予防に繋げることが困難。	介護予防教室の定員を増やすための事業展開が必要。	1	廃止 予定	維持	縮小	－
		通所型介護予防事業	1,547,250	3,163,091	4,710,341	－	3	3	3	新規教室実施にて、実参加者増となるが延べ参加者数の増加が少なめで留まっている。	参加者の体調や自己都合等の場合もあるが、出来るだけ欠席なく参加してもらえるよう、さらに工夫していく。	1	継続	維持	維持	3
		訪問型介護予防事業	471,070	130,679	601,749	－	3	4	3	新規介護認定者数の増加	対象者の状態にもよるが出来る限り、より介護予防としての効果がみられるような個別ケアプランを立てる。	1	継続	維持	維持	3
		膝腰らくらく教室	624,810	1,515,418	2,140,228	－	3	3	4	特段の問題なし	より多く参加してもらい、目標達成を目指す。	1	継続	維持	維持	3
		普及啓発事業	624,810	308,778	933,588	－	3	3	3	問題なし	より広く介護予防について普及啓発できるよう必要に応じて対応する。	1	継続	維持	維持	3
		健康大学講座事業	1,083,118	400,000	1,483,118	－	4	3	4	参加者数に見合った会場設営。	市民会館中ホールにおける予備椅子を利用した会場設営で、コストの節減を図る。	1	継続	維持	維持	3
		いきいきアップ事業	1,074,810	1,236,778	2,311,588	－	3	3	3	事業の今後の展開について(参加者数の増加、継続者へのフォロー)	現在のニーズに応じ、より効果のある介護予防事業となるよう検討する。	1	継続	維持	維持	3
		てんとうむしフォロー教室事業	717,054	952,054	1,669,108	－	3	3	4	現状で問題はなし。	現状で問題ないみられないが、より効率性を高められるよう念頭に置き事業の実施とする。	1	継続	維持	維持	3
		のびのび健康教室事業	1,577,998	1,800,000	3,377,998	4	4	3	4	月1回の教室なので、学んだことを自宅で反復継続的に、することは難しいので方法を検討する。	自宅での反復継続を出来るようにDVD等の貸し出し等を考える。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	脳の健康教室	1,455,006	1,914,799	3,369,805	－	4	3	4	地域に密着してより参加しやすい場所での実施としているが、1回当たりの参加者数が伸び悩んでいる。	1回当たりの参加者数の増加を図る。	1	継続	維持	維持	3
		配食サービス事業	1,270,518	5,770,577	7,041,095	3	3	3	3	親族の手助けが得られない高齢者にとって月20食を限度を見直す。	配食券の利用数を調査し検討する。	4	継続	維持	維持	3
		認知症高齢者サポート事業	1,393,510	140,100	1,533,610	4	4	4	4	キャラバンメイトの活動を促進し、認知症サポーター養成講座の開催増に向けて検討する	キャラバン・メイトの活動を促進し、認知症サポーター数の増加を図る	4	継続	維持	維持	3
多様な居住空間の整備を促進する	健康介護課	老人福祉施設整備事業	1,547,250	40,910,120	42,457,370	3	3	4	3	椿の園の耐震診断の未実施	介護事業所の施設整備については、介護保険事業計画に基づいているため、第5期分整備完了。	7	継続	維持	維持	3
在宅福祉の窓口を充実する	健康介護課	地域包括支援センター運営事業	1,562,624	38,115,000	39,677,624	－	4	3	4	業務量の増加に伴い、委託料が年々増加している。	増加する高齢者のために、総合相談窓口である包括支援センターの認知度を更に高めていく。	1	継続	維持	維持	3
		市民後見推進事業	2,162,210	76,360	2,238,570	－	3	5	3	講演会等を通じ、後見制度に対するさらなる普及に努め、市民後見人に対する関心も深めていただけるような事業展開を図る。	広報やホームページを利用し、さらなる普及啓発に努める。	1	継続	拡大	拡大	5
保健・医療・福祉・地域の社会資源の連携を強化する	健康介護課	地域包括支援センター運営事業	1,562,624	38,115,000	39,677,624	－	4	3	4	業務量の増加に伴い、委託料が年々増加している。	増加する高齢者のために、総合相談窓口である包括支援センターの認知度を更に高めていく。	1	継続	維持	維持	3
その他	健康介護課	還付金	1,086,030	711,593	1,797,623	－	5	5	5	—	—	1	継続	維持	維持	3
障害者の相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	16,521,526	34,885,225	51,406,751	－	4	4	4	地域生活支援事業の趣旨及び目的に鑑み、各事業の内容・事業効率等の検証を行い、事業の見直しや新規事業について検討を行う必要がある。	各事業の事業内容、事業効果を検証し、事業の充実に向けた検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
		成年後見制度利用支援事業	717,054	62,050	779,104	4	4	4	4	対象者の親族等の確認作業が極めて煩雑であるが、親族や関係者等の協力を得ながら、スムーズに請求できるよう体制を整える必要がある。	後見人の必要な状態にある者については、後見制度を利用できるよう周知を図るとともに、後見人に対する報酬の支払いが困難であるという理由で申立を断念することのないよう、報酬の全部（一部）を助成する必要がある。	4	継続	維持	維持	3
雇用を促進し、就労への支援をする	社会福祉課	障害者自立支援事業	39,005,340	514,660,696	553,666,036	－	4	3	4	事務内容が複雑化しているため、適切に対応するための執行体制の整備及び効率的な事務の執行が求められる。	事業の円滑で適正な実施のため、国県の情報を入手しながら、効率的な事務の執行を図る必要がある。	1	継続	拡大	拡大	5
障害者福祉サービスを充実する	市民課	重度障害者医療費助成事業	2,425,538	56,044,008	58,469,546	－	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費通知などを行い、医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
障害者福祉サービスを 充実する	市民課	重度心身障害者特別給付金 支給事業	455,696	0	455,696	－	3	3	3	在日外国人の無年金問題は、本年金制度の持つ加入資格要件上発生した問題であり、国の責任において実施すべき問題である。	関係機関等を通じて、国に要望していく。	1	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	福祉サービス第三者評価補助事業	440,322	0	440,322	4	4	4	4	受審事業所がなかったため、事業者の受審を促す必要がある。	事業者に対し、第三者評価受審の効果への理解と関心を持ってもらう。	5	継続	維持	維持	3
		障害者自立支援事業	39,005,340	514,660,696	553,666,036	－	4	3	4	事務内容が複雑化しているため、適切に対応するための執行体制の整備及び効率的な事務の執行が求められる。	事業の円滑で適正な実施のため、国県の情報を入手しながら、効率的な事務の執行を図る必要がある。	1	継続	拡大	拡大	5
		障害者団体等補助事業	378,826	1,350,000	1,728,826	4	4	4	4	補助金を交付することにより、各種団体の活動の活性化及び安定化を促し、障害者の活動の場の確保や社会参加につなげていく必要がある。	より効果的な執行体制・方法を検討する。	5	継続	維持	維持	3
		特別障害者手当等支給事業	932,290	7,891,300	8,823,590	－	4	4	4	手当の支給条件が複雑であり、引続き制度の周知を行い、適正かつ有効な執行を行う必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	1	継続	維持	維持	3
		重度心身障害者(児)介護手当支給事業	778,550	1,379,166	2,157,716	－	4	4	4	県事業分・市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	1	継続	維持	維持	3
		重症心身障害者福祉年金支給事業	1,424,258	16,839,200	18,263,458	3	4	3	4	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	対象者の受給資格を徹底し、最適な事務の執行を図る。	4	継続	維持	維持	3
		身体障害者福祉基金事業	378,826	32,728	411,554	4	4	4	4	助成件数が少ないため、事業を市民に広く周知する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的な執行を行う。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害児童就学奨励金支給事業	440,322	357,000	797,322	4	4	4	4	保護者の経済的負担を軽減することができる。	より効果的な執行体制・方法を検討	4	継続	維持	維持	3
		心身障害者扶養共済制度施行事業	471,070	97,590	568,660	4	4	4	4	事業の目的及び内容について、引続き見直しに向けた検討を行う。	制度改正により掛金が大幅に高くなったことにより、更なる制度の周知及び効果的な執行体制の検証が必要である。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害者(児)歯科診療事業	409,574	2,857,000	3,266,574	4	4	4	4	一般歯科診療所における障害者(児)の受診状況及び利用者のニーズの変化を把握し、助成制度のあり方を検証して行く必要がある。	歯科診療所の機能、事業内容及び助成制度のあり方について検証を行う。	5	継続	維持	維持	3
		福祉タクシー助成事業	532,566	972,160	1,504,726	4	4	4	4	現在は一人当たり年間36枚(10日で1枚の換算)の支給となっている。コストの増大にはなるが、今の枚数が適正であるかを検討する必要がある。	他市町の情報等も入手しながら、適正な事務の執行が求められる。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
障害者福祉サービスを充実する	社会福祉課	障害児通所給付支給事業	1,946,974	11,948,580	13,895,554	－	4	3	4	事務内容が複雑化しているため、適切に対応するための執行体制の整備及び効率的な事務の執行が求められる。	事業の円滑で適正な実施のため、国県の情報を正確に入手しながら、効率的な事務の執行を図る必要がある。	1	継続	拡大	拡大	5
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	471,070	0	471,070	4	4	4	3	障害者と保護者の経済的負担の軽減	「障害者福祉の制度のてびき」で制度について利用できるよう周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
障害者の社会参加と交流を促進する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	16,521,526	34,885,225	51,406,751	－	4	4	4	地域生活支援事業の趣旨及び目的に鑑み、各事業の内容・事業効率等の検証を行い、事業の見直しや新規事業について検討を行う必要がある。	各事業の事業内容、事業効果を検証し、事業の充実に向けた検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
国民健康保険の安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険給付事業	17,495,956	3,724,749,497	3,742,245,453	－	4	4	4	年々増加していた医療費が今年度は減少に転じたが、今後も医療費抑制のための取り組みが必要である。	医療レセプトや健診データを活用し、医療費分析を行い、今後取り組むべき医療費抑制のための事業を検証する。	1	継続	維持	維持	3
		運営協議会事業	1,408,884	180,746	1,589,630	5	5	4	4	国保事業の安定的な事業運営について審議を行ってもらうため、委員への事業説明が必要である。	国保事業の安定的な事業運営について審議を行ってもらうため、委員への事業説明を行いながら、慎重に進める必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		国民健康保険賦課事業	16,536,943	1,470,629	18,007,572	－	5	4	4	医療給付に見合った税率負担を考える必要がある。	医療給付に見合った税率負担を考える必要がある。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険健康づくり事業	4,092,268	15,112,958	19,205,226	－	4	4	4	年々人間ドックの希望者が増加し、キャンセル待ちの状態となっている。	希望どおり受診できるよう、医師会と調整し、募集定員を増やした。保健指導(積極的支援)を医師会に委託することにより、対象者の生活習慣病の重症化予防を図る。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険特定健診事業	5,022,395	20,747,041	25,769,436	－	5	4	4	特定健診のメリットを周知し、受診率の目標達成に向けた取り組みが必要である。	個別健診及び特定保健指導(積極的支援)の実施医療機関を増やすとともに、未受診者へのアプローチや健診のメリットを周知することで、受診率の向上を図る。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	国民健康保険収納事業	17,448,379	462,640	17,911,019	－	4	5	4	景気の低迷による担税能力の低下した納税者からの安定的徴収が課題である。	口座振替を推進し、初期滞納者を減少させていく必要がある。	1	継続	維持	維持	5
年金制度の啓発と加入促進を図る	市民課	国民年金事業	6,923,654	274,497	7,198,151	－	4	4	4	年金制度に対する不安を解消するため、窓口でのきめ細かな対応が必要である。	年金事務所との密な協力・連携により、きめ細かな情報を提供し、年金制度に対する市民の不安を解消する。	1	継続	維持	維持	3
生活保護世帯の自立を促進する	社会福祉課	生活保護安定運営対策等事業	414,970	429,236	844,206	－	4	4	4	就労支援以外の個別のケース対応について負担が増加しており、ケースワーカーの増員が望まれる。	ケースワーカーの増員、事務の適正配分により効率的に事務を行う。	1	継続	拡大	維持	4
		生活保護受給者就労支援事業	6,020,272	816,051	6,836,323	－	4	4	4	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、引きこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	ボランティア体験型の就労訓練を実施し、一般社会への適応、自立意識をもつよう促す。	1	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生活保護世帯の自立を促進する	社会福祉課	住宅支援給付事業	332,704	0	332,704	－	3	2	2	関連機関との連携を強化し、対象者になり得る者への周知を徹底する。	制度周知の方法について再検討する。	1	継続	拡大	維持	4
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	332,704	0	332,704	－	4	4	4	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	－	1	継続	維持	維持	3
		行路困窮者取扱事業	561,858	64,500	626,358	4	3	4	2	昨年よりは少なくなったものの繰り返し旅費の申請を行う者が見られるため、申請書受理の際の審査を厳格化する必要がある。	－	4	継続	維持	維持	3

市民とともにつくる安全なまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	地域振興課	交通安全推進啓発事業	6,628,552	4,587,923	11,216,475	4	4	4	4	事故防止には教育活動を反復することが重要であるが、参加しない高齢者への対策が必要である。	高齢者対象の交通安全教育	4	継続	維持	維持	4
		交通安全協会負担金事業	743,006	270,000	1,013,006	4	4	4	3	交通安全協会婦人部のメンバーの担い手の減少	高齢者が起因する事故の減少に向け、効果的な啓発方法を検討する。	5	継続	維持	維持	4
		放置自転車対策事業	1,453,722	19,488	1,473,210	5	4	3	3	相生市自転車等の駐車秩序に関する条例の市民への周知が必要。	巡視と警告をほぼ毎日行うことで放置車両の減少に努める。	4	継続	維持	縮小	3
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	19,334,968	9,969,750	29,304,718	4	4	4	4	コスト縮減によりコストパフォーマンスを高める。	公共工事コスト縮減に対する行動をさらに行なう。	6	継続	維持	維持	3
消費者の育成と相談体制を充実する	地域振興課	消費者行政推進事業	3,269,396	3,120,082	6,389,478	4	4	4	4	消費生活相談員（養成含む）の確保が必要である。	消費生活相談員の報酬額の変更	4	継続	拡大	維持	4
安心して消費できるよう監視する	地域振興課	商品量目立入検査事業	1,116,778	55,060	1,171,838	－	4	3	4	個人経営で計量販売を実施している店舗への立入検査	個人経営店への立入検査の実施	1	継続	維持	維持	3
防犯活動を推進する	地域振興課	防犯協会補助金事業	1,061,706	1,043,740	2,105,446	4	4	4	3	防犯協会と地域防犯グループの連携が取れていない。	防犯協会による地域防犯グループへの補助金の交付による連携。	5	継続	維持	維持	3
	都市整備課	街灯管理事業	3,280,744	21,085,804	24,366,548	－	4	3	4	新設に関しては、新しい街が形成されない限り設置しない方針をたてた。修理に関しても効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	現状維持	2	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	総務課	防災事業	9,878,460	11,947,124	21,825,584	5	4	3	4	市民への継続した防災に関する啓発が必要であることはもちろんであるが、災害時要援護者への支援策の充実や、情報伝達手段の整備に取り組む必要がある。	市民ニーズに適正に対処し、災害に備える必要があり、災害時要援護者対策については、マニュアルの更なる充実に向けた取り組みを行う。	4	継続	拡大	拡大	5
防災意識と知識の普及・啓発を図る	総務課	防災訓練事業	858,118	63,000	921,118	5	4	4	4	地域・市民の防災意識高揚のため、1人でも多くの市民が参加できる訓練実施が必要と考える。	市民の防災意識の高揚及び地域防災力向上のため、引き続き、より実践的な防災訓練の実施を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		自主防災組織事業	546,484	93,120	639,604	5	3	4	4	対象団体数と比較すると利用団体数が少なく、今後本制度に関する一層の周知が必要である。	対象団体に対して、関係課と連携し更なる制度の周知を行う。	4	継続	維持	維持	3
地震に対する予防対策を推進する	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	1,762,486	290,000	2,052,486	3	3	3	3	耐震診断を行い、地震に対する安全性を認識してもらう。	啓発活動を行い、耐震診断件数を増やし、地震に対する危機意識の向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
常備消防力を強化する	総務課	消防水利整備事業	317,330	2,774,900	3,092,230	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－
	企画広報課	西はりま消防組合事業	317,330	594,326,000	594,643,330	5	5	5	5	デジタル無線及び指令センター整備について広域化により経費の節減が図れたが、広域化のメリットが出るよう、今後も車両の配備等協議を進める。	広域化のメリットが出るよう、今後も車両の配備等協議を進める。	5	継続	維持	維持	3
非常備消防体制の充実を図る	総務課	消防団活動事業	1,293,986	2,799,512	4,093,498	－	5	5	5	これ以上のコスト削減は、消防団活動を管理するうえで支障をきたす恐れがある。	消防団活動を維持管理するための経費は必要であり、消防団活動に支障が生じない範囲でコストの削減を図っていく。	3	継続	維持	維持	3
		消防団運営事業	3,827,144	38,636,773	42,463,917	－	4	5	5	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	－	3	継続	維持	維持	3
		消防操法大会等事業	317,330	0	317,330	－	4	5	5	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	－	3	継続	維持	維持	3

未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
企業立地を促進する	企画広報課	企業誘致事業	858,118	0	858,118	4	3	3	2	グループ会社や子会社化など様々な形態での企業進出に対してもサポートできる体制が必要である。	条例も含めたなかで対応を検討する必要がある。	5	継続	拡大	維持	4
		特定用地管理委託事業	957,214	335,000	1,292,214	－	3	3	2	災害時等に迅速な対応が行えるよう企業庁との協議が必要である。	引き続き、報告すべき事由が発生した際には各自治会と連携し、企業庁へ迅速な対応を要請する。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	地域振興課	就労促進事業	532,566	280,000	812,566	3	3	3	4	相生市民の参加が少ない。	関係団体に事業の周知を図る。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者雇用促進整備事業	471,070	96,227	567,297	－	3	3	4	28年度に現地にて、施設の建て替え予定	—	1	継続	維持	維持	3
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	労働者福祉事業	440,322	684,000	1,124,322	3	3	3	3	参加者は概ね前年並みであったが、新規で企画した事業「退職前セミナー」については、対象者が限定されているため、参加者が少なかった。	より多くの労働者が参加できる事業を行う。	5	継続	維持	維持	3
		勤労者住宅資金預託事業	440,322	35,000,000	35,440,322	2	1	2	1	市場の貸付金利と同等の額になるまで、新規貸付を行わない。	—	4	完了 予定	－	－	－
		シルバー人材センター育成事業	440,322	13,054,000	13,494,322	－	3	3	4	企画提案方式の採用により、新規事業に取り組んでいる。	会員獲得を念頭に置いて事業を行う。	1	継続	維持	維持	3
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	数量調整円滑化推進事業	6,067,206	228,587	6,295,793	－	4	3	4	営農知識のあるJAと連携し効率的に行っていく	営農知識のあるJAと連携し効率的に行っていく	1	継続	維持	維持	3
		夢ある農村づくり推進事業	2,930,910	11,573,182	14,504,092	4	4	4	4	各団体の事業規模が小さいため、広域連携を行うなど幅広い活動ができるよう促す	各種団体の活動PRとしてイベント活動を行っていく	5	継続	拡大	維持	4
		農業金融制度利子補給事業	655,558	5,992	661,550	－	4	4	4	認定農業者が少なく、農業施設の整備の頻度が低く、利用者が少ない。	農家の経営規模の拡大を促し、設備投資がしやすいよう対策が必要である。	1	継続	維持	維持	4
		上松農業共同作業所管理事業	501,818	2,540,500	3,042,318	－	4	4	4	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある	2	継続	維持	維持	3
		土地改良事業(市単独分)	3,484,374	33,046,689	36,531,063	3	3	3	4	老朽化している農業用施設が増えてきている。	緊急性や優先性を考慮し、検討を行う。	6	継続	維持	維持	3
		土地改良事業(県施工分)	5,021,774	6,899,031	11,920,805	3	4	3	4	農業施設が老朽化しており、危険性や緊急性を考慮し順次改修を行う必要がある。	危険性や緊急性を考慮し、順次改修することが必要である。	7	継続	維持	維持	3
		農業総務費事務経費	1,178,274	5,766,000	6,944,274	－	4	4	4	関係機関との連携体制を強化していく	関係機関との連携体制を強化していく	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	農業振興等奨励事業	2,423,568	1,865,000	4,288,568	－	4	3	4	経営所得安定対策を円滑に事業実施するためJA、農業委員会、県と更なる連携が必要である	経営所得安定対策を円滑に事業実施するためJA、農業委員会、県と更なる連携が必要である	1	継続	維持	維持	3
		中山間地域等直接支払事業	3,638,114	3,416,284	7,054,398	4	4	4	4	高齢化により、農地を管理することが負担になっている。	地主が耕作できない状況になりつつあるため、担い手を探す必要がある。	5	継続	維持	維持	3
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興費事務経費	594,062	120,000	714,062	－	4	4	4	事業者において融資を受け投資を行う者が少なく市からの出資の有無の検討が必要である	出資金の廃止	3	継続	維持	縮小	3
		水産業振興事業	655,558	5,800,000	6,455,558	4	4	3	4	相生カキのブランド化は進んでおり、市の負担の減額が必要である。	相生カキの普及は進んでいるため、相生漁協と更なる発展のため、連携を図る必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		漁船保険補助事業	655,558	1,849,982	2,505,540	－	4	4	4	年々事故が増えており、利用の促進を図る必要がある。	相生漁業と連携を図り、利用の促進を図る。	3	継続	維持	維持	3
		漁業近代化資金利子補給事業	655,558	345,169	1,000,727	－	4	4	4	漁業者の設備投資に対する負担軽減として、利子補給することは、漁業経営の安定を図るためには必要なことである。	漁業者の経営を安定するため更なる連携を相生漁協及び兵庫県信漁連と図る。	3	継続	維持	維持	3
		水産物市場管理事業	963,038	954,450	1,917,488	－	5	3	4	利用増に伴い施設の利用方法について指定管理者と協議する必要がある	建設後7年が経過し、維持費が増加しているため計画のある機器の入れ替えを行う必要がある	3	継続	拡大	縮小	3
		漁業緊急保証対策資金事業	655,558	60,822	716,380	－	4	4	4	漁業者の経営安定を図ることができたが、一時的対応のため事業主が災害保険の加入などの対応が必要である。	事業主が災害保険の加入などを促すため相生漁協と更なる連携を行う。	3	継続	維持	縮小	3
林業の振興を図る	農林水産課	林業振興事業	3,422,878	430,000	3,852,878	3	3	4	4	新規の教室参加者が少ない。	新規参加者の増に努める。	5	継続	維持	維持	3
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	農林水産課	ふれあい公園管理事業	717,054	7,983,768	8,700,822	－	4	3	4	地元に管理を委託しているため、公園に関して関心は持っているが、利用者が固定化している。	新たな利用者の確保が必要である。	2	継続	維持	維持	3
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商工業対策事業	440,322	30,560	470,882	－	3	3	4	相生の物産PRのため、ひょうごふるさと館等の積極的な利用を行う。	相生の物産PRのため、ひょうごふるさと館等の積極的な利用を行う。	1	継続	維持	維持	3
		地場産業振興センター事業	409,574	282,000	691,574	－	3	3	4	相生の地場産品のPRのため、地場産センターの活用保方法の検討	相生の地場産品の振興に関し、地場産センターとの連携を強化し、その機能の有効な活用を図る。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商業共同施設補助事業	409,574	0	409,574	3	3	3	1	—	—	5	継続	維持	維持	3
		商店街空店舗等活用事業	686,306	1,167,000	1,853,306	4	4	4	5	新規開店には、設備投資も必要となるので、設備投資補助金についても考える必要がある。	新規開店における設備投資補助金の必要性の検討	4	継続	拡大	維持	4
		まちの駅推進事業	809,298	300,000	1,109,298	3	3	3	3	各駅の営業時間の関係で「まちの駅ネットワーク相生協議会」開催に係る時間調整が難しい。	「まちの駅ネットワーク相生協議会」の発足による基盤強化と地域内外への周知	5	継続	維持	維持	3
商業者による経営革新的な取り組みを支援する	地域振興課	商工会議所振興事業	501,818	6,385,000	6,886,818	4	4	4	3	事業を精査し、より柔軟に活用できる補助を行う。	事業を精査し、より柔軟に活用できる補助を行う。	5	継続	維持	維持	3
		産業活性化緊急支援補助事業	563,314	18,940,000	19,503,314	4	4	3	5	緊急経済対策としては効果があった。	—	5	廃止 予定	維持	縮小	—
観光客を受け入れる体制を充実する	地域振興課	観光協会推進事業	2,377,446	12,399,550	14,776,996	4	4	4	4	観光PRを充実させるには費用が必要である。	新規の会員を獲得するために、インセンティブの導入を検討する。	5	継続	維持	維持	3
		観光費事務経費	1,977,722	1,505,490	3,483,212	5	5	4	4	活動をより充実させるためには収入の増加が不可欠	新規会員の獲得と、会員会費だけに依存しない運営を模索する。	5	継続	維持	拡大	4
		マリンスポーツ事業	409,574	200,000	609,574	3	3	3	3	ペーロン祭での単発の事業なので実施方法を検討する	実施主体をペーロン祭協賛会へ移行する	4	継続	維持	縮小	3
		観光PR推進事業	963,038	0	963,038	—	5	5	4	閲覧者のニーズに応えた情報を発信する	情報のニーズが多岐にわたるため、細かな情報収集と情報の共有が求められる。	3	継続	維持	維持	3
交流の活性化を推進する	地域振興課	相生ペーロン祭事業	6,589,922	14,456,000	21,045,922	4	5	2	4	露店商組合の解散に係る露店出店の取り扱い方法	相生ペーロン祭協賛会が主となり露店出店を取りしきる	5	継続	維持	維持	3
		羅漢の里もみじまつり事業	5,605,986	2,000,000	7,605,986	4	3	4	4	ステージイベント等、リニューアルを検討する時期に差し掛かっている。	企画のリニューアルについて、実行委員会で提起する。	5	継続	維持	維持	3
		相生かきまつり補助事業	5,452,246	700,000	6,152,246	4	4	4	4	JR赤穂線沿線活性化のイベントに留まらず、シーズンウィ通じて、相生牡蠣のPRを行う。	SNSを活用したPRにより、相生牡蠣のブランドを広める。	5	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
交流の活性化を推進する	地域振興課	相生ペーロン振興事業	1,086,030	600,000	1,686,030	4	4	3	4	平日の学校関係等の大きな体験乗船のスタッフ体制の整備	体験乗船スタッフ体制を整備する	5	継続	拡大	維持	4
		相生名物創出事業	2,469,690	300,000	2,769,690	3	4	3	3	事業開始から5年が経過し、見直しの時期が来ている。	平成26年度をもって事業を区切りとする。	5	廃止	縮小	縮小	2
		相生湾臨海部活性化事業	1,885,478	700,000	2,585,478	4	4	3	4	事業実施の終了	地元自治会で開催する場合の関与の検討	5	完了	-	-	—
		ペーロン海館管理事業	440,322	2,400,000	2,840,322	4	4	4	4	新艇庫完成移転後の活用方法の検討	新艇庫完成移転後の活用方法の検討	4	継続	維持	維持	3
		道の駅管理運営事業	1,270,518	5,565,105	6,835,623	-	3	3	4	経年劣化による施設の老朽化	来場者のニーズを発見し、限られた費用の中で適正な管理をしていく	2	継続	維持	維持	3
		ペーロン海館建設事業	717,054	9,435,000	10,152,054	3	3	3	4	地域住民との協議の実施	地域住民との協議の実施及建設費用の精査	6	継続	維持	拡大	4
	企画広報課	第三セクター事業	603,826	0	603,826	-	3	3	4	市有であるペーロン海館部分が移転されたあとの利活用の検討が必要である。	相生市の活性化にもつながるよう、ペーロン城全体の利用促進となる方策を検討する。	1	継続	維持	維持	3
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	農林水産課	ふるさと交流館管理事業	1,086,030	9,283,870	10,369,900	4	4	3	3	利用率を上げるためにも更なるPRの必要がある	長期利用を考えても利用率を上げコスト削減を行う必要がある	4	継続	拡大	維持	4
		羅漢の里管理事業	3,545,870	4,898,020	8,443,890	4	4	4	4	コテージ等の老朽化が進んでいるため、順次改修を行う必要がある。	改修に関して、施工方法等を検討し、順位付けを行い順次改修を行う。	4	継続	維持	維持	3
地域ものづくり基盤の強化を図る	地域振興課	匠の技(造船技術)継承事業	409,574	200,000	609,574	3	4	5	4	市を支える基幹産業の技術継承のため市の関与は妥当である。	平成24年度から安全体験研修等組み入れ、研修項目の充実を図っている。	5	継続	拡大	拡大	5
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	地域振興課	中小企業小額資金融資事業	1,731,738	481,637	2,213,375	4	3	4	2	融資限度額、利子補給制度のニーズへの適正化	金融機関だけでなく、市内中小企業の方々への周知を図る	4	継続	拡大	維持	4
森林を豊かに育てる	農林水産課	遊歩道整備事業	1,116,778	1,579,842	2,696,620	-	3	4	4	一定の成果は得られているが、更なる進展は望めない。	目的は達成しているが、今後の方針を検討する必要がある。	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
森林を豊かに育てる	農林水産課	林道維持修繕事業	1,086,030	1,438,500	2,524,530	－	4	4	4	ゲリラ豪雨等の異常気象により路面の凹凸や倒木が増えている。	施工方法等を考慮し、迅速に対応していく。	2	継続	維持	維持	3
田園を美しく守る	農林水産課	有害鳥獣対策事業	3,392,130	4,220,216	7,612,346	4	5	4	4	県全域で鳥獣被害が増加しており猟友会等連携して対策を行う必要がある	捕獲鳥獣の処理方法の検討を行う必要がある	5	継続	拡大	拡大	5
		環境保全型農業直接支払事業	317,330	698,540	1,015,870	－	4	4	4	農家において環境保全農業を行うにはリスクがあり、普及については、段階を踏む必要がある。	環境保全農業を推進することは、ブランド化が期待できるため、JA・県とも連携し普及する必要がある。	1	継続	維持	維持	3
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	1,731,738	20,000	1,751,738	－	3	3	5	年度会費の負担による会報冊子の配布。この様な会費負担について見直しが必要。	環境保全については、各関係機関の連絡調整に努める。	3	継続	維持	維持	3
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	リサイクル推進事業	1,883,594	0	1,883,594	5	3	3	5	空き缶回収機の経年劣化により、機械のエラーが増加してきている。機器を修繕しているが、長期的な展望を必要としている。	空き缶回収機について、計画的な修繕を行うと共に日常の管理方法を見直し、機器の安定化に務める。	4	継続	維持	維持	3
新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	環境課	太陽光パネル補助事業	1,516,502	7,232,000	8,748,502	5	4	4	5	適正な負担割合のもと、最大の効果を得ている。件数が増加してきている中、総額も増加してきている。	－	5	継続	維持	維持	3
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	5,544,490	4,995,173	10,539,663	4	5	4	5	環境日記事業は、各小学校の先生の力量により、提出状況に差が出る。	対象の学年を絞ることで、内容を含ませることができ、また取り組み姿勢が強くなるように心がける。	4	継続	維持	維持	3
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ分別収集業務委託事業	901,542	1,004,000	1,905,542	4	4	4	5	地域により、環境美化の意識の高低があり、また、ステーションからの資源ごみの持ち去りが一部確認される。	ごみの持ち去り禁止看板の設置	5	継続	維持	維持	3
		ごみ箱等設置補助事業	870,794	281,000	1,151,794	4	4	4	5	ごみ箱設置助成に対する負担割合の見直しを実施したことで、助成件数が減少したものの、カラス、猫等に対する対策としては、有効であるため、助成は必要である。	ごみ箱設置助成は、必要である。同額で予算計上する。	5	継続	維持	維持	3
		近畿自然歩道事業	1,670,242	352,500	2,022,742	－	5	5	5	－	現状維持により、利用者の利便、普及に努める。	3	継続	維持	維持	3
		塵芥収集事業	137,217,030	41,538,822	178,755,852	5	5	4	5	ごみステーションから不法に持ち出されるごみ、また、不法投棄されたりとステーション管理の啓発を強化する必要がある。	収集業務の一部民間委託に伴い、業者の指導育成に努め、委託地域の拡大を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		美化センター管理運営事業	18,317,330	397,213,805	415,531,135	－	5	5	5	効率的な運転、維持管理に努め、コスト削減に努める。	分別の徹底を図り、資源ごみの売却収入増により、処理経費充当によるコストの軽減に努める。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ごみの適正な処理を推進する	環境課	最終処分場管理運営事業	3,894,890	2,636,866	6,531,756	－	5	5	5	埋立ごみについて、更に減量・減容化を進め、延命化を図る。	長寿命化に対応する施設の修繕計画を立て、延命期間における安定した運用を行う。	1	継続	維持	維持	3
		粗大ごみ処理事業	3,853,350	12,285,990	16,139,340	4	4	4	5	粗大ごみ等の不法投棄が多く、処理経費の増につながる。	処理経費削減のため、分別の徹底を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ごみ有料化事業	3,502,190	21,166,805	24,668,995	5	5	4	5	消費税や事業費との経費バランスを考慮し、手数料を見直す必要がある。	市内や他市の状況を調査し、手数料の改定を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		リサイクルセンター管理運営事業	26,950,494	6,285,062	33,235,556	－	4	4	5	資源ごみの回収について、空き缶回収機事業や集団回収奨励金事業等との関係性を再考し、回収方法の再検討が必要である。	市民の利用度が増している資源ごみ総合回収拠点の適正管理（維持管理、資源ごみ回収体制の整備）	1	継続	維持	維持	3
		環境クリーン事業	2,561,934	2,803,500	5,365,434	4	4	4	5	不法投棄処理により環境美化は図られているが、処理経費の削減について住民監視等、検討課題である。	市内のパトロール等環境の啓発強化により、不法投棄の減少を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ガラス工房運営事業	3,011,850	4,348,661	7,360,511	4	4	3	5	工房が美化センター内にあることで、交通上の課題と、夏休み以外の子どもの教室開催が困難である。	教育委員会と連携し、小学生の授業に出張教室を開催する等により、より広く市民に工房事業に参加してもらうよう展開する。	4	継続	維持	維持	3
し尿の適正な処理をする	環境課	し尿収集事業	16,429,282	1,369,351	17,798,633	－	5	4	5	水洗化の普及を推進する中、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	収集世帯の減により、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
環境汚染防止対策を推進する	環境課	大気汚染常時監視網管理運営事業	1,362,762	1,569,593	2,932,355	－	4	4	5	測定局設置により常時監視し、絶えず良好な大気環境の管理・保全に努めなければならないが、委託事業等の見直しにより経費削減を図る。	委託事業の見直しをし、経費節減を図る。	3	継続	維持	維持	3
		水質汚濁調査運営事業	1,731,738	1,448,470	3,180,208	－	4	4	5	事業を効率的に進めることにより、コスト効率の向上を図る。	委託事業の見直しにより、一層のコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
		公害行政推進事業	3,853,350	1,965,080	5,818,430	－	5	5	5	環境の保全について、行政依存型でなく、住民自治型に切り替えていく必要があると思われる。	苦情処理等早期改善に努め、地域の環境保全に努める。	3	継続	維持	維持	3
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	2,248,802	253,595	2,502,397	－	4	4	5	集合注射での受診件数が年々減少しているため、実施方法等を検討。	集合注射実施のあり方を検討し、経費の見直しを図る。	1	継続	維持	維持	3
斎場の適正管理に努める	環境課	葬儀事業	1,380,834	4,633,537	6,014,371	5	5	5	5	自宅での葬儀件数が減少していることと、祭壇等備品の修理等が増加していることにより、見直しの必要がある。	自宅での葬儀について、気持ち良く使っていただけるよう備品等対応のサービス向上を図る。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
斎場の適正管理に努める	環境課	ささゆり苑管理運営事業	3,594,690	44,382,594	47,977,284	－	5	5	5	施設の通常経費において、効率的な運営に努め、経費削減に努める。	施設利用者の気持ちに安らぐような対応を目指す。	3	継続	維持	維持	3
		市営墓地維持管理事業	2,979,730	10,507,253	13,486,983	－	4	5	5	常駐による管理委託をやめ年3回の草刈り作業を実施することで、コスト削減を図っているが、定期的な巡回が必要である。	墓地区画の増設により、墓地需要に対応する。	3	継続	維持	維持	3
	市民課	ささゆり苑使用許可事業	2,623,430	0	2,623,430	－	3	4	4	人件費のみで、コストの節減については、自助努力できるものではないため、正確・迅速な事務処理を引き続き行っていく。	関係部署との連携を密にし、正確・迅速な事務処理を引き続き行っていく。	1	継続	維持	維持	3

自然と共生した快適に定住できるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	建設管理課	土地利用規制等対策事業	2,561,934	2,000	2,563,934	－	4	3	4	国からの受託事務のため、届出見込がなくとも執行体制は整えておく必要がある。	国からの受託事務のため、届出見込がなくとも執行体制は整えておく必要がある。公拡法の届出は、H24度より県から市へ権限移譲された。	1	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市計画基礎調査事業	6,805,158	55,106	6,860,264	－	4	4	4	この調査は、県の調査要綱に基づき実施しているが、事業量から評価すれば市の負担は大きいと思うが、市においてもこの資料を使い都市計画の決定、変更を活用しているため課題はあるものの仕方がない。	事務費(旅費・需用費)の縮減。	3	継続	維持	維持	3
		屋外広告物取扱事業	5,237,010	549,790	5,786,800	－	4	4	4	県の委任事務につき現状維持。	県の委任事務につき現状維持。	1	継続	維持	縮小	3
		東部土地区画整理事業	409,574	0	409,574	3	3	3	1	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	6	継続	維持	維持	3
		特別指定区域事業	655,558	0	655,558	－	4	4	4	今後、特定区域の検討を行う。	今後、特定区域の検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
		地区計画決定事業	1,316,640	0	1,316,640	－	－	－	－	計画決定候補地が少ない。	候補地の検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
		都市計画議事運営事業	1,577,998	169,180	1,747,178	－	5	5	4	審議会の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行(H18.7.28)に伴い審議会は、原則として公開する。	1	継続	維持	維持	3
		土地区画整理事務事業	317,330	34,560	351,890	－	3	3	4	加入団体によっては、継続加入に必要性があるのかを再調査すべきである。	継続して加入、参加すべきであった。	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	農林水産課	地籍調査事業	17,978,590	11,982,650	29,961,240	－	4	4	4	事業目標は達成しているが、全体計画からは遅れている。	全体計画通りの進捗を目指すためには、更なる事業費の追加と人員の確保が必要である。	1	継続	維持	維持	3
都市核を形成する	都市整備課	相生駅南土地地区画整理事業	8,250,314	56,283,770	64,534,084	4	4	4	4	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	6	継続	維持	維持	3
		相生駅南地区街づくり助成事業	440,322	9,396,000	9,836,322	3	4	4	4	大規模な建築物が建設されることにより高度化が図られた。	助成期限が終了し、助成対象となる土地が減少したが事業を継続していく。	5	継続	維持	維持	3
住環境の整備と保全を行う	都市整備課	那波丘の台土地地区画整理事業	7,758,346	55,722,270	63,480,616	5	4	4	4	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	工事が完了し、換地処分に向けた事業推進を図る。	6	継続	維持	維持	3
		経由進達事業	3,238,390	0	3,238,390	－	－	－	－	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市町ということで經由している市の関与性の薄い事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	3	継続	維持	縮小	3
		開発行為関連事業	2,469,690	0	2,469,690	－	－	－	－	関係各課を対象とする連絡調整会議又は個別各課との協議方法。	開発行為の内容や規模等に応じ、協議方法を検討し、効率的な協議の実施を行う。	1	継続	維持	維持	3
		優良住宅・宅地認定事業	747,802	0	747,802	－	－	－	－	制度の必要性が薄れてきている。	制度の周知を図る。	1	継続	縮小	縮小	2
		地区計画適合審査事業	1,193,648	0	1,193,648	－	－	－	－	土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出件数は減少していくが、決定内容に適合しないものがないか現地確認が必要	1	継続	維持	維持	3
		道路判定台帳整備事業	1,516,502	0	1,516,502	－	－	－	－	建築基準法上の道路かどうかの判定がされていない道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報等を前もって準備、提供を行う。	1	継続	維持	維持	3
		市有建物営繕事業	6,928,150	0	6,928,150	－	－	－	－	破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命措置等が行われていない。	建物自体の延命対策等を検討する旨を施設管理者に依頼する。	1	継続	維持	維持	3
定住促進と居住水準の向上を図る	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,337,410	2,304,333	3,641,743	－	5	4	4	相生駅南土地地区画整理事業施行に伴い、建築された住宅であるため、事業対象用の住宅として維持管理しなければならない。	公募による一般入居を逐次行い、入居率の向上に努める。	2	継続	維持	維持	3
		市営住宅維持管理事業	5,877,922	6,999,496	12,877,418	－	4	4	4	H24度に建替計画を策定したが、財源的に厳しいものがあるため、見直しを含め、現状どおり予防保全的な修繕を実施し、コスト縮減に努める。	H24度に建替計画を策定したが、財源的に厳しいものがあるため、見直しを含め、現状どおり予防保全的な修繕を実施し、コスト縮減に努める。	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
定住促進と居住水準の向上を図る	建設管理課	コミュニティ住宅管理事業	1,552,646	3,430,727	4,983,373	－	5	4	4	公募による一般入居を逐次行い、入居率の向上に努める。	公募による一般入居を逐次行い、入居率の向上に努める。	2	継続	維持	維持	3
		若者定住促進奨励金支給事業	2,070,138	26,370,000	28,440,138	4	2	4	4	近隣市町で同種の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体について、プロジェクトチームで検証し、若者定住促進奨励金と転入者住宅取得奨励金を廃止して新たな制度を構築した。	4	廃止	維持	縮小	3
		転入者住宅取得奨励金交付事業	2,218,910	16,750,000	18,968,910	4	3	4	5	近隣市町も同様の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体について、プロジェクトチームで検証し、若者定住促進奨励金と転入者住宅取得奨励金を廃止して新たな制度を構築した。	4	廃止	維持	縮小	3
		定住促進住宅管理事業	1,562,410	0	1,562,410	－	4	4	4	市内への定住を促進するために独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より取得した住宅であるが、入居希望者が少ない。	引き続き、随時、公募による募集を行い、入居率の向上に努める。	2	継続	維持	維持	3
	定住促進室	新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付事業	2,992,578	20,160,000	23,152,578	5	5	3	4	新婚世帯家賃補助交付者と定住者住宅取得者とのつながりが必要である。	転入により新婚世帯家賃補助を受けていた人が、住宅取得をした場合に転入者扱いとして加算するなどつながりをもたせる。	4	継続	拡大	拡大	5
上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	542,330	59,858,000	60,400,330	－	2	2	1	水需要が見込まれないなかで、償還のみが残った状況である。	新たな費用負担が発生しないよう県と連携しながら、取り組む。	1	継続	維持	縮小	3
		西播磨水道企業団連絡調整事業	573,078	5,467,000	6,040,078	－	3	3	4	現状の連絡調整の事務としては、特に課題として考えていない。	例年どおり効率的に実行する。	3	継続	維持	維持	3
公共下水道施設の整備を進める	建設管理課	下水道整備事業	3,761,106	61,884,673	65,645,779	4	4	4	4	未整備区域の住宅開発地等の計画把握と経費の削減。	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する。	6	継続	維持	維持	3
		下水道施設長寿命化事業	2,285,202	20,440,240	22,725,442	5	5	5	4	－	－	7	継続	維持	拡大	4
農業集落排水施設などの整備を進める	建設管理課	農業集落排水施設改築更新事業	2,039,218	105,438,900	107,478,118	5	5	5	5	－	－	7	継続	維持	維持	3
		農業集落排水整備事業	1,885,478	941,997	2,827,475	4	4	4	4	事業は完了しているが、未整備地があるため廃止はできない。	迅速に対応し、市民の要望にこたえる。	6	継続	維持	維持	3
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	下水道管理事業	2,961,658	45,037,776	47,999,434	－	4	4	4	下水道台帳と現地に差異があるところがある。	台帳の精査が必要である。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	達成 状況				方向	成果	コスト	
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	賦課徴収事業（下水）	2,715,674	25,105,316	27,820,990	－	5	5	4	支払能力の低い受益者への催告の仕方を検討する。	分割納付回数について柔軟に対応する。	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業（下水）	1,916,226	254,473	2,170,699	－	3	3	3	施工監理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	1	継続	維持	維持	3
		汚水処理施設維持管理事業	2,254,454	55,002,269	57,256,723	－	4	4	4	汚泥の有効活用。	—	2	継続	維持	維持	3
		雨水処理施設維持管理事業	2,254,454	13,397,520	15,651,974	－	5	5	3	設備の老朽化。	設備の更新が必要。	2	継続	維持	拡大	4
		下水道施設包括維持管理事業	1,916,226	228,614,400	230,530,626	－	5	3	4	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業（下水）	2,192,958	147	2,193,105	3	3	3	3	未収金が発生している。	分割納付回数の柔軟な対応が必要である。	4	継続	維持	維持	3
農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	賦課徴収事業（農集）	1,547,250	3,305,106	4,852,356	－	4	5	4	滞納者対策の検討が必要である。	西播磨水道企業団との連携を密にし、更なる徴収率アップを図る。	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業（農集）	1,270,518	0	1,270,518	－	3	3	3	施工監理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時の指導を徹底する。	1	継続	維持	維持	3
		農業集落排水施設維持管理事業	2,039,218	70,144,232	72,183,450	－	5	5	4	—	—	2	継続	維持	維持	3
		個別排水処理施設維持管理事業	932,290	783,510	1,715,800	－	3	3	4	—	—	2	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業（農集）	1,147,526	0	1,147,526	3	3	3	3	未収金が発生している。	分割納付回数等の柔軟な対応が必要である。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
港湾を整備し、有効活用を図る	都市整備課	港湾管理事業	963,038	771,210	1,734,248	－	4	4	4	－	－	2	継続	維持	維持	3
		ポンプ場管理事業(港湾)	1,839,356	1,403,515	3,242,871	－	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		海岸美化対策事業	932,290	1,734,965	2,667,255	－	4	3	4	市民ボランティアの参加人数の向上を図ること。	「リフレッシュ瀬戸内」参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化の促進を図る。	2	継続	拡大	維持	4
		港湾整備事業(県事業)	2,139,149	450,000	2,589,149	4	4	4	4	－	－	6	継続	維持	維持	3
河川を整備する	都市整備課	市内一円河川等改修事業	1,808,608	14,954,450	16,763,058	4	4	4	4	コスト縮減によりコストパフォーマンスを高める。	河川管理者として、市民の安全・快適な生活を確保するため維持しなければならない	6	継続	維持	維持	3
		河川管理事業	1,070,656	15,050,400	16,121,056	－	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		河川愛護事業	1,700,990	359,200	2,060,190	3	3	3	4	実施自治会が概ね限られており、河川流域の全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4
		ポンプ場管理事業(河川)	1,639,494	3,102,229	4,741,723	－	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	3	継続	維持	維持	3
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	1,362,762	0	1,362,762	－	－	－	－	県の景観条例により大規模な建築物、工作物については指導基準に基づいて審査されているが、審査対象物が少ない。	市民に対して有効な普及啓発活動の方法を検討する。	1	継続	維持	維持	3
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	3,632,462	31,468,419	35,100,881	－	4	4	4	地域住民の高齢化にともない、市が直接維持管理する公園が増加傾向にある。	地域住民の高齢化にともない、市が直接維持管理する公園が増加傾向にある。	2	継続	維持	維持	3
緑化を推進する	地域振興課	緑化推進事業	3,260,402	1,460,680	4,721,082	4	4	3	2	管理していけず、閉鎖するプランターがあった。	都市緑化について、県事業を活用し、市負担割合を軽減する。	4	継続	維持	縮小	3
生活道路の整備を図る	都市整備課	道路橋梁維持管理事業	25,376,950	106,133,995	131,510,945	－	4	3	4	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	2	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生活道路の整備を図る	都市整備課	道路台帳整備事業	1,239,770	12,684,000	13,923,770	－	4	3	4	台帳は変更があれば速やかに修正しなければならぬので、年1回の更新で良いか。	修正箇所のための作業を行っており、さらなるコスト削減策についての検討	1	継続	維持	維持	3
		道路橋梁整備事業	7,203,469	92,546,854	99,750,323	4	4	3	4	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	6	継続	維持	縮小	3
		道路愛護事業	1,239,770	397,830	1,637,600	4	3	3	4	実施自治会が若干増加しているが、市内全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4
公共交通サービスを充実する	地域振興課	地方バス路線維持補助事業	795,166	10,000,000	10,795,166	5	4	4	4	特に補助対象系統の路線の維持確保及び他の赤字系統の地域住民等の利用促進策を検討する。	相生市地域公共交通総合連携計画に基づく公共交通利用促進として、バスの乗り方教室やモビリティ・マネジメントの実施を具体化する。	5	継続	維持	維持	3
	都市整備課	市道認定廃止事業	2,008,470	0	2,008,470	－	3	3	4	市道認定・廃止を、適切かつ迅速に実施し、もって、人件費コストの削減も図る。	適切かつ迅速な路線認定の方法の検討	1	継続	維持	縮小	3
		法定外公共物用途廃止事業	1,362,762	0	1,362,762	－	4	3	4	現状維持	現状維持	1	継続	縮小	縮小	2
		官民境界事業	1,685,616	0	1,685,616	－	3	3	4	現状維持。	現状維持。	3	継続	維持	縮小	3
		道路占用許可事業	1,846,208	0	1,846,208	－	3	3	4	現状維持。	現状維持。	1	継続	維持	縮小	3
		道路管理者以外の者による道路工事事業	2,362,587	0	2,362,587	－	4	3	4	現状維持	現状維持	1	継続	維持	縮小	3
		外部団体への照会、通達事業	317,330	0	317,330	－	4	3	4	受付処理件数によりコストが増減する。	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。	3	継続	拡大	縮小	3
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	地域振興課	生活交通システム事業	4,292,130	1,085,956	5,378,086	－	4	4	4	矢野町では、現行のデマンドタクシー試験運行を含め新たな交通手段を検討し、将来的に持続可能な地域交通やバス利用促進を協議している。	テクノ線の相生港直通化の早期実現、矢野町地区の新たな地域交通の導入支援を行い、実証運行計画を策定し実証運行へ繋げる。	1	継続	拡大	拡大	5
情報通信環境の整備を図る	地域振興課	難視聴解消事業	521,346	0	521,346	3	3	3	5	一部の世帯で、ワンセグ受信での視聴されているところがある。	デジタル化は完了したため、電波障害などの個別の相談の対応していく。	4	継続	縮小	縮小	2

まちづくり目標推進のために

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	1,109,498	4,501,906	5,611,404	5	5	4	4	特産品の配送に関して、受け取りのタイミングや保管状態を考え、発送方法を考慮する必要がある。	発送方法にクール便を加える等、商品を安心して受け取ってもらえる配送体制を検討する。	4	継続	拡大	維持	4
		自治基本条例策定事業	1,737,134	87,885	1,825,019	5	4	3	4	自治基本条例における重要原則である「参画と協働」、「情報共有」の周知が十分といえない。	新たに作成したパンフレット等をコスモス画などで配布し、「参画と協働」、「情報共有」を周知する。	4	継続	拡大	縮小	5
		地域づくり協働事業	665,322	713,000	1,378,322	5	3	4	4	地域団体に対しての他の助成事業もあるなかで、それらの事業との整合が必要である。	団体育成事業である「元気アップ支援事業」との統合を含めて、見直し検討を進める。	5	継続	拡大	維持	4
	地域振興課	まちづくり活動支援事業	1,425,286	624,800	2,050,086	4	4	4	2	市民会館等での各種団体の活動からも潜在的ニーズはあると考えるが、その中で新たな活動グループの申請が見込めず、申請数は伸びていない。	対象団体が減少している要因の一つとして、申請団体が一巡した感があるため、新たな人材の発掘又は、助成対象の変更等が必要	4	継続	維持	維持	3
		市民活動サポート事業	1,489,266	235,264	1,724,530	5	4	4	4	貸出物品の経年による損耗が激しくなっており、一部のテントに破れや、鉄骨部のゆがみ、破損状態での貸し出しが行われている。	利用者の、安全を第一に考え、8張りを新規購入する。	4	継続	維持	拡大	4
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	総合補償保険事業	634,146	2,540,653	3,174,799	5	5	3	3	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握を求める。	庁内での周知のため、実績報告の迅速化や注意点など掲示板において喚起する。	4	継続	維持	維持	3
		連合自治会事務局事業	2,671,566	2,342,990	5,014,556	5	3	4	4	連合自治会に未加入自治会があることは、行政と地域の関係にとって、非効率であり、住民サービスは、低下してしまっている。	総務会を自治会相互の情報交換を活発に行い、連合自治会加入の意義を高める。	4	継続	維持	維持	3
		集会所等設置費助成事業	612,134	1,620,000	2,232,134	4	4	3	5	助成制度が出来て、来年で40年になるため、今後大きな、改修等の申請が予想される。	集会所の稼働率を調査するなど、補助の妥当性を確認する必要がある。	7	継続	維持	維持	3
		地域コミュニティ活性化事業	2,004,102	2,366,314	4,370,416	4	4	3	4	アドバイザーの支援活動について偏在化している。地域コミュニティ推進員は、本業をもっており、時間的な制約があるため、限定的な支援活動となっている。	地域の課題や、行政の補助金を利用した取組みなどに地域の方々が意欲を持って取り組めるよう、専門的な立場から助言を行う。	4	継続	維持	維持	3
		地縁団体事業	466,702	0	466,702	-	4	3	4	認可申請関係資料作成などの、自治会長の負担が大きい。	常に事務マニュアルの改善意識を持って、迅速かつ確実な処理行う。	1	継続	維持	維持	3
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,885,478	3,413,498	5,298,976	-	4	4	5	施設の老朽化、耐震化に対応する改修が必要	施設の耐震改修工事及び老朽化対応工事の施行	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	8,555,398	6,569,060	15,124,458	5	4	4	4	広報紙掲載記事がマンネリ化している。	市政情報をよりわかりやすく掲載し、市民に親しまれる広報紙面を作成する。	4	継続	拡大	維持	4
		まちかど出前講座事業	858,118	0	858,118	4	3	3	4	市民ニーズに合った講座内容とPRを検討する。	市民ニーズに合った講座内容の検討とホームページ及び広報紙を活用したPRを強化する。	4	継続	維持	維持	3
		ホームページ整備事業	3,757,338	1,964,340	5,721,678	5	4	4	4	各部署により更新頻度、ウェブアクセシビリティの意識が薄く、全体としてのページ維持が困難となっている。	各ページの更新等のチェックを行うとともに、CMSの操作研修等を行い、職員の意識の向上を図る。	4	継続	拡大	維持	4
	総務課	情報公開・個人情報保護事業	717,054	65,380	782,434	－	4	4	4	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	1	継続	維持	維持	3
	定住促進室	相生市定住促進PR事業	7,121,290	4,800,087	11,921,377	5	5	3	4	市外でターゲット層へのPRを効果的に実施したい。	定住施策のターゲットである方が出向く不動産業者や住宅展示場でのPRを実施する。	4	継続	拡大	維持	4
広聴活動を充実する	企画広報課	市民対話事業	4,418,806	0	4,418,806	5	4	4	4	コスモストークの魅力づくりと意見・要望に対するフォローが必要である。	広報紙やホームページなどを活用し、市政に関する情報提供に努め、コスモストークでの意見交換を活性化する。	4	継続	拡大	維持	4
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	5,048,754	1,149,300	6,198,054	5	4	4	4	評価シートを作成する上で前年度のデータを引き継げなかったため、作成過程において二度手間が発生していた。	システムの改修を行い、評価シートの基本的な情報を引き継げるようにした。	4	継続	拡大	維持	4
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	2,211,030	59,134	2,270,164	5	2	3	3	健全化計画における歳出削減だけでなく、歳入増加策の研究が必要である。	歳入面も含め、次期健全化計画に向けた検討を行う。	4	継続	拡大	維持	4
資産の有効活用を図る	財政課	市有財産管理事業	8,170,490	17,560,388	25,730,878	－	4	4	3	過大地や忌地等の理由で、売却が進まない土地の売却・買付の推進。	地価下落の動向を踏まえ、価格を見直し、売却等の推進を図る。	3	継続	拡大	縮小	3
	企画広報課	公共施設マネジメント推進事業	3,558,290	0	3,558,290	5	5	5	4	費用計算において、今後40年での更新費用からみても同じ床面積を更新することは無理である。	更新費用について、投資的経費として財政面のラインを協議する。	4	継続	拡大	維持	4
効率的で実践的な広域連携を推進する	企画広報課	広域行政事業	1,636,582	242,960	1,879,542	－	3	4	4	全ての要望を結果につなげることは困難である。	要望を行っている内容について、随時見直しを行い、時宜に合った要望を行っていく。また、新たな広域連携として地方中枢拠点都市制度について関係市町と協議を行う。	3	継続	維持	維持	3
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	6,259,381	2,607,192	8,866,573	－	4	4	4	目標管理を踏まえた人事評定制度について、継続して制度を高めていく必要がある。	人事評価制度について、職員への一層の意識付けを図る。	3	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	5,237,010	21,985,526	27,222,536	－	4	4	4	パッケージソフトの特徴により、原課の事務に最適なシステムにならないため、利用には工夫が必要である。	県下13市町とのミサリオユーザ会をさらに活性化することで、パッケージソフトの有益な活用を図る。	3	継続	拡大	拡大	5
		情報系システム管理運営事業	8,896,022	27,275,475	36,171,497	－	2	3	4	経年劣化による機能やセキュリティの低下、運用・管理労力の増加が顕著である。	機器の更新を行い、機能やセキュリティの向上、事務のさらなる効率化を図る。	3	継続	拡大	縮小	5
安定的に財源を確保する	税務課	納税普及推進事業	5,053,636	2,754,925	7,808,561	－	3	3	4	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。	「審査委員会事務局のあり方」について協議し、「審査委員の選任方法」について検討する。	3	継続	維持	維持	3
		市民税等課税事業	36,017,624	4,953,752	40,971,376	－	5	3	3	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差が生じないよう、より正確で効率的な処理ができるように事務改善を図る。	1	継続	維持	維持	3
		固定資産税賦課事業	46,026,418	20,029,294	66,055,712	－	3	3	3	ソーラーシステム等新たな課税対象資産が出現してきているため、的確にそれらの課税客体を把握する必要がある。	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、課税客体の把握調査を計画的に実施する。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	市税徴収事務事業	22,253,334	32,112,761	54,366,095	－	5	4	5	滞納縮減のため、より滞納整理に専念できる環境づくりが必要。	口座振替の推進を図る	1	継続	維持	維持	5
		介護保険収納事業	6,347,407	0	6,347,407	－	4	3	4	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。	早期の催告と滞納整理を積極的に行う。	1	継続	維持	維持	5
		市営住宅家賃収納事務事業	3,416,583	0	3,416,583	－	5	3	4	入居条件の強化、督促・催告の強化。	保証人に対する督促・催告の強化	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者医療保険収納事業	4,915,570	110,513	5,026,083	－	4	3	4	国保等からの新規加入者に対し、口座振替を推奨し、初期滞納を減少させる必要がある。	窓口において口座振替を積極的に推進するなど、口座振替加入の取組を拡充させる。	1	継続	維持	維持	5
財源を効率的に運用する	財政課	財政運営事務	26,576,122	598,713	27,174,835	－	3	5	3	実質公債費比率や経常収支比率の上昇	実施計画による事業の選択、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減	3	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	秘書業務	9,522,890	3,206,360	12,729,250	－	4	4	4	市長・副市長の考えを的確かつ迅速に担当部門へ伝達するため、連絡調整の体制をさらに向上させる必要がある。	更なる業務効率化のため、情報伝達体制など、業務の進め方の改善を図る。	3	継続	拡大	維持	4
その他	財政課	契約検査事業	10,798,630	1,347,057	12,145,687	－	4	4	4	工事・委託に加え、物品購入についても電子入札システムの活用を図る。	—	3	継続	拡大	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	財政課	庁舎維持管理事業	5,207,890	69,894,283	75,102,173	－	5	4	4	－	－	2	継続	維持	縮小	3
その他	財政課	公用車両管理事業	16,644,610	14,455,969	31,100,579	－	5	4	4	エコカーの導入等、コスト削減に努める。	低燃費車の導入費用とランニングコストを鑑みて、コスト削減の検討。	3	継続	維持	縮小	3
その他	財政課	事故等賠償事業	2,777,170	0	2,777,170	－	5	5	4	－	－	2	継続	維持	縮小	3
その他	総務課	非核平和展事業	532,566	25,695	558,261	4	4	3	4	市役所ロビー開催は、一定のPR効果はあったが、来場者の把握が困難な面もあった。今後は、来場者を増やすための新たな取り組みが必要である。	子どもチャレンジバスポート事業への登録以外に「人権のつどい」とのタイアップや「折り鶴コーナー」の設置など新たな取り組みを行っていく。	4	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	統計調査事務事業	1,236,002	75,460	1,311,462	3	4	4	4	国や県の統計における統廃合に伴い、統計書の掲載内容を変更する必要がある。	過去の掲載項目とのつながりを意識し、調査結果を掲載する。	4	継続	維持	維持	3
その他	市民課	厚生労働統計調査事業	8,227,253	39,000	8,266,253	－	3	3	4	引き続き戸籍事務処理との連携を円滑に行い、より正確・迅速な処理を行う。	職員間の連携をスムーズに行い、事務処理の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	証明書交付事業	9,174,490	26,241,379	35,415,869	－	4	4	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	さらに事務の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	戸籍事務事業	24,039,412	0	24,039,412	－	5	5	4	システムを活用し、さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	システムを活用し、さらに事務の効率化を図る。		継続	維持	維持	3
その他	市民課	印鑑登録事務事業	3,024,803	0	3,024,803	－	3	4	4	引き続き正確・迅速な事務処理を行っている。	引き続き正確・分かり易い説明に努めるなど、窓口対応を見直し、迅速な事務処理に努める。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	住民基本台帳事務事業	5,992,371	0	5,992,371	－	3	4	4	さらに適正・迅速に事務処理を行うこと。	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	臨時運行許可事業	699,496	0	699,496	－	3	3	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	引き続き係内研修等を充実させ、事務の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	公的個人認証受付事業	735,854	0	735,854	－	3	4	4	引き続き広報等により住民基本台帳カードの交付枚数を増やし、公的個人認証の申請者を増やす。	引き続き広報紙等により住民基本台帳カードの交付枚数を増やし、公的個人認証の申請を増やすことによりコスト削減を図る。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	市民課	自衛官募集事務事業	609,436	0	609,436	-	4	4	4	引き続き、効果的な方法で周知する必要がある。	適時の広報と、関係団体との連携を図ること。	1	継続	維持	維持	3
その他	市民課	日雇特例被保険者事業	317,330	0	317,330	-	3	3	4	日雇特例被保険者の届出・報告は行っているが、対象者がいない。	ここ数年にわたって対象者がいないため、平成26年2月末をもって、市の登録を抹消した。	1	完了	-	-	-
その他	社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	2,203,750	0	2,203,750	-	5	5	4	市民に計画内容が十分浸透していない。	市民への計画周知方法の検討	1	継続	拡大	維持	4
その他	健康介護課	保健衛生総務事務経費	1,948,002	2,585,224	4,533,226	-	4	3	4	健康情報データの有効活用	システムの分析・判定機能を活用して健康課題を把握するとともに、課題解決に向けた効果的効率的な健康づくりの方策を検討し、市民の健康増進に努める。	3	継続	維持	維持	3
その他	建設管理課	建設管理課事務経費	2,157,414	350,050	2,507,464	-	4	4	4	幅広複写機の使用料が新規で発生したこと及び消耗品費の支出が増加したため、建設管理課事務経費は増加したが、予算内で執行している。	適正購入により消耗品費等のコスト削減に取り組む。	3	継続	維持	維持	3
その他	都市整備課	都市整備課事務経費	317,330	2,741,617	3,058,947	-	4	4	4	市町の参加数のより、積算シルテム利用負担金が上下する。	平成26年度からシステム導入を実施するが、効率良く事業を進めていく。	3	継続	拡大	縮小	3
その他	学校教育課	教育統計調査事業	654,102	23,650	677,752	-	3	3	4	前年度との入力方法等の変更箇所の周知方法。	学校の事務部会等で説明会を実施する。	1	継続	維持	維持	3
その他	議会事務局	議会事務局管理事業	4,900,410	973,823	5,874,233	-	4	5	4	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限と考えられる予算組を行った	3	継続	拡大	維持	4
その他	議会事務局	議会活動支援事業	8,575,610	149,954,865	158,530,475	-	5	4	4	議員一人ひとりの活動がより重要となっており、議会活動の成果を市民に情報提供すること及び経費等について、より透明性を図る必要がある	議員定数・報酬は類似団体と比較しても効率的であると考えるが、今後も更なる検討・精査を行う	3	継続	拡大	維持	4
その他	議会事務局	議会図書室整備事業	414,970	0	414,970	-	3	3	4	書籍による資料閲覧とIT化に伴う資料検索が行える環境の整備が必要	議会図書室は、地方自治法により設置すべきであるが、最新情報はインターネット等により収集を行っており、図書が必要な場合は議会事務局一般経費で賄う	3	継続	維持	縮小	3
その他	議会事務局	会議録作成事業	3,572,850	2,922,986	6,495,836	-	5	4	4	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設・機器(委員会室、スピーカー等)も段階的な機器更新が必要である	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算定方法等の検証を常に実施する	1	継続	維持	維持	3
その他	議会事務局	議会広報事業	1,937,810	889,987	2,827,797	-	4	5	4	より市民に興味を持っていただくような見直しが必要	より読みやすい議会報となるよう、内容の検討を行う	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	6,589,922	1,462,750	8,052,672	－	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていく。	1	継続	維持	維持	3
その他	選挙管理委員会事務局	明るい選挙推進事業	1,916,226	0	1,916,226	4	3	3	3	明るい選挙推進委員の若年層の採用	若年層委員の選任ができる環境について検討する	4	継続	拡大	維持	4
その他	監査事務局	監査委員業務	21,072,230	2,006,946	23,079,176	－	4	4	4	監査業務は専門性が求められるため外部監査の余地はあるものの、市の規模的にも費用対効果の上で疑問を生じ、委託にはなじみにくい。	国において財務会計制度の見直しの一つとして、監査制度についても議論が進められていることから、今後の動向を注視する必要がある。	1	継続	拡大	維持	4
その他	公平委員会	公平委員会業務	2,623,430	413,552	3,036,982	－	4	4	4	報酬等の義務的経費以外の経費については、コスト節減を考えていく必要がある。	義務的経費はやむを得ない部分であるが、他の経費の削減については、常に念頭において実施手段の最適性を考えて行く。	1	継続	維持	維持	3
その他	出納室	出納業務事業	12,078,440	246,540	12,324,980	－	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令書提出期限を掲載しているが、期限を過ぎてからの提出が増加している。	支出命令書のミスを防止するため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象に財務会計事務研修の内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
その他	出納室	会計審査業務事業	11,993,883	2,631,704	14,625,587	－	3	3	4	業務の効率化のため、研修内容を充実させ、訂正依頼率を減らしていく必要がある。	支出命令書等のミスを防止するため、財務規則の基本的な部分とシステムを伴う研修の内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
その他	教育管理課	教育委員会事業	4,638,238	3,148,599	7,786,837	－	5	5	4	女性教育委員増加に伴う女性教育委員の研修等に係る予算の確保が必要。	女性教育委員の研修等に係る予算確保を行った。	1	継続	維持	維持	4
その他	教育管理課	教育委員会事務局事業	2,608,056	13,858,621	16,466,677	－	5	5	4	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	教育委員会の広報紙や子育て支援事業に係るリーフレットを作成し、情報発信を行った。	1	継続	維持	維持	4
その他	学校教育課	学校教育課一般事務経費	1,250,562	1,526,491	2,777,053	－	3	3	4	個々の実績に応じた適正な執行。	予算の執行方法の見直し。	3	継続	維持	維持	3
その他	社会福祉課	災害見舞事業	440,322	100,000	540,322	5	4	4	3	土日祝日における災害発生についても、迅速に対応するため西はりま消防組合、課内の連絡体制を整備する必要がある。	課内の連絡体制の整備	4	継続	維持	維持	3
その他	社会福祉課	福祉事務所実習受入事業	317,330	0	317,330	－	－	－	－	－	－	3	継続	維持	維持	－
その他	市民課	住民票の写し等本人通知事業	624,810	0	624,810	4	5	4	4	引き続き正確・迅速に事務処理を行っている。	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	25年度			事後評価				課 題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	健康介護課	特定健診・特定保健指導事業	7,851,832	19,728,714	27,580,546	-	-	-	-	—	—	-	-	-	-	-
その他	地域振興課	緊急雇用対策事業	317,330	0	317,330	4	4	4	3	業種によっては、求人募集をかけても応募がない。	地域づくり事業において、若者未就労者の支援を行う。	4	継続	維持	維持	3